

# 2014

— 中間期 —  
ディスクロージャー誌

# 開示項目一覧

# 目次

## 銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目と掲載ページ

### 銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- 資本金及び発行済株式の総数 27
- 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項
  - ・氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称) 27
  - ・各株主の持株数 27
  - ・発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合 27

### 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

- 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況 6~22
- 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度又は直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項
  - ・経常収益 2
  - ・経常利益又は経常損失 2
  - ・中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失 2
  - ・(中間)包括利益 2
  - ・純資産額 2
  - ・総資産額 2
  - ・連結自己資本比率 2

### 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書 29~35
- 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
  - ・破綻先債権に該当する貸出金 7, 14, 17, 22
  - ・延滞債権に該当する貸出金 7, 14, 17, 22
  - ・3か月以上延滞債権に該当する貸出金 7, 14, 17, 22
  - ・貸出条件緩和債権に該当する貸出金 7, 14, 17, 22
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 49~56
- 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。) 6~22, 29~35
- 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 29
- 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨 該当なし

事業年度の末日(中間説明書類にあっては、中間事業年度の末日)において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 該当なし

### 見通しに関する注意事項:

本誌に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営陣の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しの上に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーフィナンシャルグループが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、本誌は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

- 「ライフプランナー」はソニー生命保険株式会社の登録商標です。
- ソニーフィナンシャルグループは、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社と、その傘下のソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニー・ライフケア株式会社ならびにその子会社および関連会社から構成される金融サービスグループを指します。
- 記載金額は、各表に表示した金額単位未満の端数を切り捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。

## 財務ハイライト

2

## 社長メッセージ

3

## 業績分析

5

SFH連結

6

生命保険事業

8

損害保険事業

15

銀行事業

18

## コーポレート・セクション

23

会社情報

24

役員一覧(SFH)

25

役員一覧(主要子会社)

26

株式情報

27

## 財務セクション

28

SFH中間連結財務諸表

29

自己資本の充実の状況等について

49

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 (SFH) は、ソニー生命保険株式会社 (ソニー生命)・ソニー損害保険株式会社 (ソニー損保)・ソニー銀行株式会社 (ソニー銀行) の3社を中核とする金融持株会社です。

## ビジョン

ソニーフィナンシャルグループは、金融の持つ多様な機能 (貯める・増やす・借りる・守る) を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指します。

## 理念

### お客さま本位

私たちは、お客さまが安心して豊かに暮らせるお手伝いをさせていただくために、お客さま一人ひとりの「声」を真摯に受けとめ、お客さまに満足される商品とサービスを提供します。

### 社会への貢献

私たちは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもってビジョンを実現し、社会に貢献します。  
また、社会の一員として、よき市民としての責任を果たします。

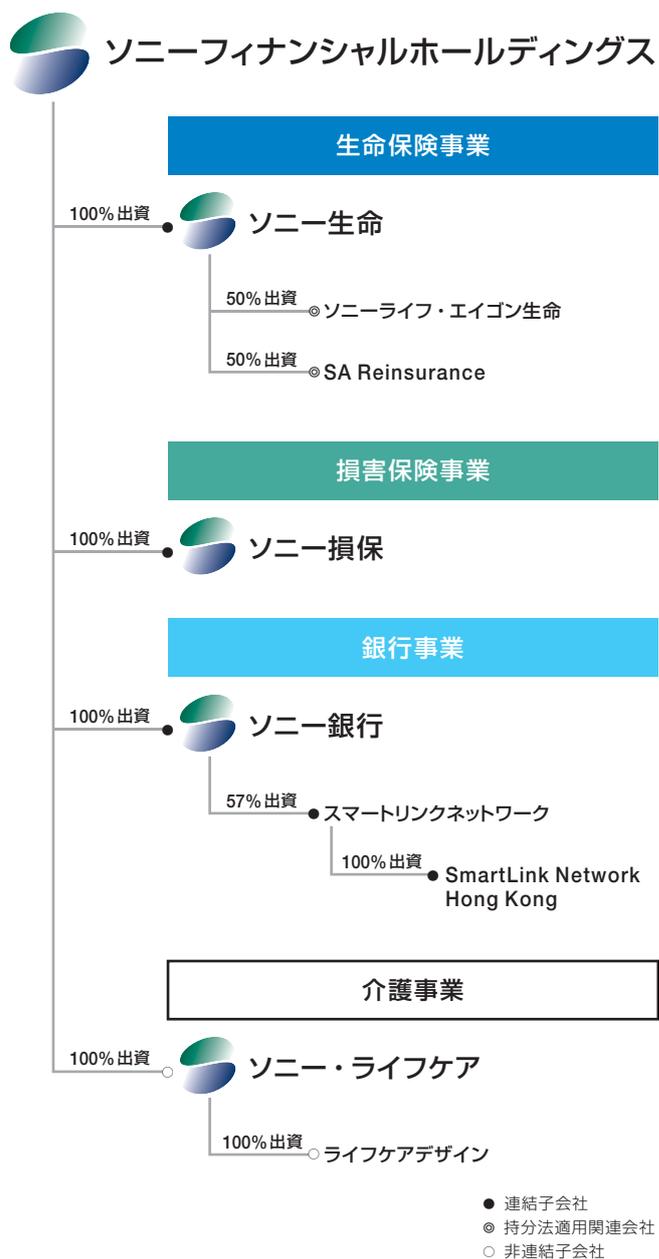
### 独自性の追求

私たちは、常に原点から発想し、慣例等にとらわれず創造と革新を追求します。

### 自由豁达な組織文化

私たちが目指す金融サービス事業では、社員一人ひとりの貢献が重要であると認識しています。  
私たちは、個性を活かし、能力を十二分に発揮できる自由豁达な組織文化を支持します。

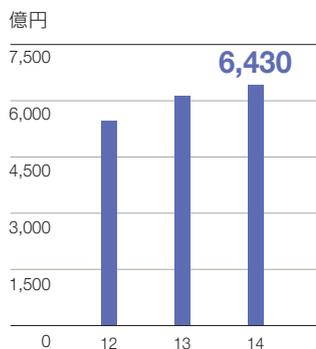
体制図 (2015年1月1日現在)



# 財務ハイライト

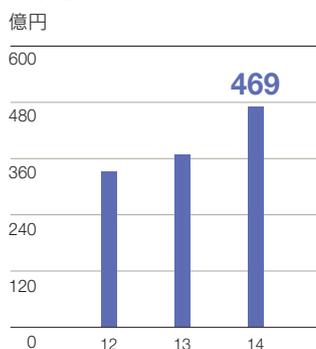
## ソニーフィナンシャル ホールディングス(連結)

### 経常収益



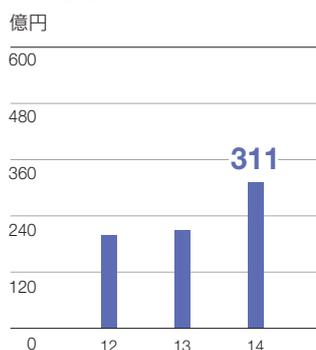
9月30日に終了した半年間

### 経常利益



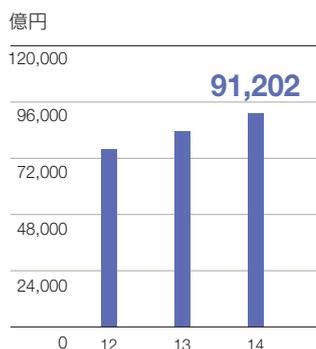
9月30日に終了した半年間

### 中間純利益



9月30日に終了した半年間

### 総資産



9月30日現在

## ソニーフィナンシャルホールディングス(連結)

9月30日に終了した半年間 または3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2012 中間期	2013 中間期	2014 中間期	2013.3	2014.3
経常収益(注2)	¥ 547,052	¥ 611,121	¥ 643,065	¥1,259,041	¥1,320,456
経常利益	33,178	36,810	46,967	79,252	76,136
当期(中間)純利益	19,729	20,884	31,180	45,064	40,504
(中間)包括利益	32,067	13,505	44,785	96,225	44,794
9月30日現在または3月31日現在					
純資産	371,168	438,075	504,752	435,444	467,050
総資産	7,566,929	8,361,370	9,120,226	8,096,164	8,841,382
連結自己資本比率(国内基準)(注3)	10.14%	9.99%	12.09%	9.88%	12.02%

## ソニー生命(単体)

9月30日に終了した半年間 または3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2012 中間期	2013 中間期	2014 中間期	2013.3	2014.3
経常収益	¥ 488,960	¥ 549,531	¥ 579,390	¥1,142,274	¥1,197,109
経常利益	31,384	31,302	40,427	74,659	69,205
当期(中間)純利益	18,402	17,699	26,952	42,444	37,063
9月30日現在または3月31日現在					
純資産	285,881	341,135	402,459	342,333	369,230
総資産	5,484,323	6,247,480	6,959,132	5,952,750	6,624,903

## ソニー損保

9月30日に終了した半年間 または3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2012 中間期	2013 中間期	2014 中間期	2013.3	2014.3
経常収益	¥ 42,373	¥ 44,900	¥ 46,406	¥ 84,711	¥ 89,864
経常利益	463	2,872	3,434	2,371	3,003
当期(中間)純利益	240	1,848	2,392	1,454	1,664
9月30日現在または3月31日現在					
純資産	18,366	21,865	24,161	19,934	21,418
総資産	122,286	134,474	149,473	127,421	142,714

## ソニー銀行(単体)

9月30日に終了した半年間 または3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2012 中間期	2013 中間期	2014 中間期	2013.3	2014.3
経常収益(注2)	¥ 15,201	¥ 17,089	¥ 17,336	¥ 31,351	¥ 33,994
経常利益	1,944	3,686	3,245	4,282	5,845
当期(中間)純利益(△損失)	△576	2,314	2,075	879	3,585
9月30日現在または3月31日現在					
純資産	62,407	70,375	74,017	67,811	72,774
総資産	1,951,535	1,966,232	1,996,253	2,005,081	2,056,704
単体自己資本比率(国内基準)(注4)	11.18%	11.99%	11.78%	11.98%	11.72%

(注) 1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てています。

- 2014年中間期において、銀行事業のヘッジ取引にかかる経常収益と経常費用の計上方法の変更を行ったことにより、2013年中間期および2014年3月末については、この計上方法の変更を反映させた組替え後の数値を記載しています。
- 連結自己資本比率(国内基準)は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年(2006年)金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。また、2012年中間期まではソニー生命、Sony Life Insurance(Philippines)、ソニー損保、ソニーライフ・エイゴン生命、SA Reinsuranceを連結の範囲に含めず算出しており、2013年3月末からはソニー生命、ソニー損保、ソニーライフ・エイゴン生命、SA Reinsuranceを連結の範囲に含めず算出しています。なお、2013年中間期までは平成24年(2012年)金融庁告示第56号を適用しています。また、2014年3月末より平成25年(2013年)金融庁告示第6号および平成26年(2014年)金融庁告示第7号を適用しています。
- 単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しています。なお、2013年中間期までは平成24年(2012年)金融庁告示第56号を適用しています。また、2014年3月末より平成25年(2013年)金融庁告示第6号および平成26年(2014年)金融庁告示第7号を適用しています。

## 社長メッセージ

ソニーフィナンシャルグループ各社の業績は順調に推移しております。引き続き、顧客満足度のさらなる向上と顧客基盤の拡大を図り、グループの持続的成長の実現を目指します。

皆さまには日頃よりソニーフィナンシャルグループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間期の日本経済は、企業の設備投資の増加などが見られ、総じて緩やかな景気回復基調が続きましたが、2014年4月に実施された消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動減の影響により個人消費が低調に推移するなど、不透明感が残りました。金融情勢においては、国内株価は、徐々に水準を切り上げてきましたが、2014年10月初旬に大幅に下落した後、同月末の日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大により急反発して大幅に上昇しました。一方、国内の長期金利は低下し、為替市場では米ドルに対して円安が大きく進行しました。

このような環境下におきましても、ソニーフィナンシャルグループの中核をなすソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行は、いずれも高い健全性を維持しながら、業容を拡大しております。

### 2014年度中間期の業績

当中間期の連結業績は、前年同期に比べ増収増益となりました。連結経常収益は、すべての事業で増加した結果、前年同期比5.2%増加の6,430億円となりました。連結経常利益は、生命保険事業および損害保険事業で増加した一方、銀行事業で減少した結果、前年同期比27.6%増加の469億円となりました。連結中間純利益は、経常利益の増加に加え、ソニー生命における価格変動準備金の積立方針を、従来の積立基準を上回る積み立てから基準積立に変更したことにより、前年同期比49.3%増加の311億円となりました。

業容面におきましては、生命保険事業では、上半期としては過去最高の新契約高を計上しました。損害保険事業では、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加し、また損害率が低下したことから、増収増益となり、通期の業績見通しも引き上げました。銀行事業では、預金残高は低金利の継続もあり減少しましたが、貸出金残高は住宅ローンを中心に堅調に増加しました。



## 2014年度中間期およびそれ以降の取組み

生命保険事業では、ソニー生命において、保険料率改定により需要の反動減が見られた2013年度に比べ、新契約獲得は飛躍的に回復しました。これは、ソニー生命の最大の強みである死亡保障分野の販売力強化に改めて取り組んだこと、および、採用を担う営業所長登用の積極化など、これまでの採用強化策が奏功し、ライフプランナーの在籍数が増加した結果であります。さらに、2014年10月より、特定障害状態および要介護状態を公的制度と連動させた新商品の販売を開始しました。これら新商品販売の立ち上がりは好調で、新契約獲得の一層の増加が見込まれます。

損害保険事業では、自動車保険におけるダイレクト保険会社間の競争が厳しいものの、ソニー損保においては、2014年度中間期の好調な業績が続くと見込んでおります。さらに、合理性や先進性を追求した商品開発にも継続的に取り組み、2014年11月には新タイプの自動車保険の販売について発表しました。これは、事故リスクとの相関の高い急発進・急ブレーキの発生状況を保険料に反映させる新しいタイプの自動車保険で、新規顧客獲得の増加につなげたいと考えています。

銀行事業では、資金利ざやを収益の基本とするソニー銀行にとって、低金利下でも金利競争の進む厳しい経済環境でありました。その中でも、ソニー銀行は、市場実勢に基づく金利設定というスタンスを維持した結果、一定の利ざやを確保して着実に利益を創出することができました。加えて、決済機能の強化にも注力し、2014年8月には、株式会社イオン銀行とのATM提携を開始しました。

なお、介護事業では、2014年4月に介護事業を統括する持株会社「ソニー・ライフケア株式会社」を設立し、2016年春にソニー・ライフケアグループとしては初の介護付き

有料老人ホームを東京都世田谷区祖師谷に新規開設する予定です。

このように、大幅に改善したソニー生命の新契約獲得力、損害率低下によるソニー損保の収益性回復などにより、業績は順調に推移しています。

## 配当方針

ソニーフィナンシャルホールディングスは、グループ各社における適切な健全性の確保と成長分野への投資のための内部留保を確保したうえで、中長期の収益拡大に応じ、配当を安定的に増やしていく方針です。また、中期的な配当性向目標としてグループ当期純利益の30%~40%の配当性向を目安としています。

当社は、年1回、期末配当として剰余金の配当を行っています。2014年度の年間配当額は、3期連続の増配で1株当たり40円（前期比10円の増配）を予想しております。

引き続き、ソニーフィナンシャルグループは、高品質なサービスの提供を追求することにより、顧客満足度のさらなる向上と顧客基盤の拡大を図り、グループの持続的成長を推進します。そして企業価値の向上に努めるとともに、持続可能な社会の実現に向けて、金融機関としての社会的役割を果たしてまいります。

2015年1月

代表取締役社長

井原勝美

# 業績分析

## 目次

SFH連結	6
生命保険事業	8
損害保険事業	15
銀行事業	18

# 業績分析

## SFH 連結

### 損益の状況

2014年度中間期の経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべてにおいて増加した結果、前年同期比5.2%増の6,430億円となりました。経常利益は、生命保険事業および損害保険事業において増加、銀行事業で減少した結果、前年同期比27.6%増の469億円となりました。経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計などを差し引いた中間純利益は前年同期比49.3%増の311億円となりました。これは主に、経常利益の増加に加え、2014年度より、ソニー生命において価格変動準備金の積立方針を、従来の積立基準を上回る積み立てから基準積立に変更したためです。

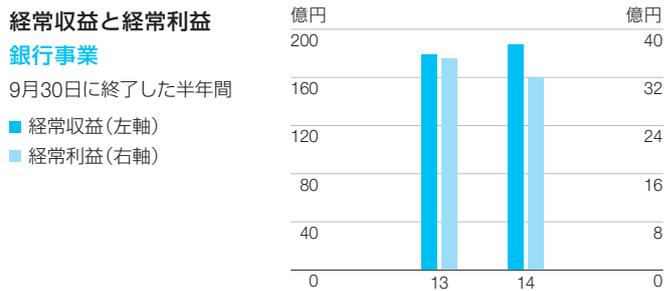
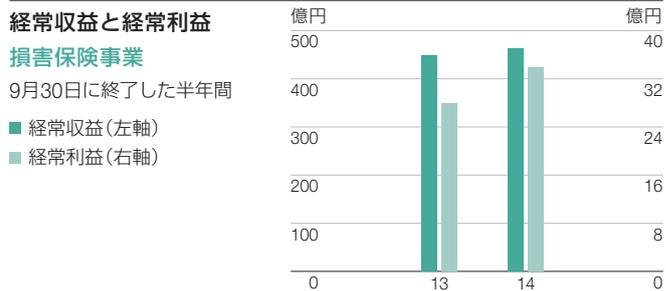
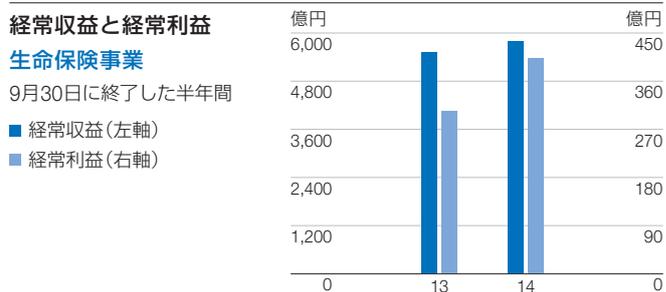
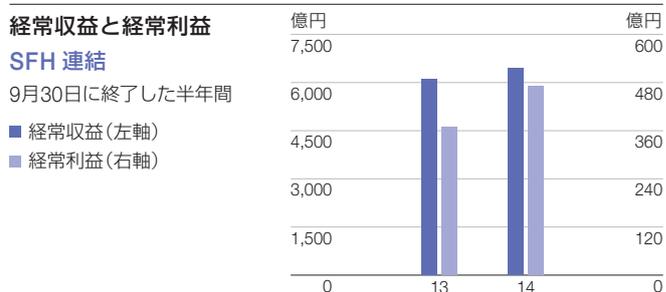
セグメントの業績は、連結相殺消去前の数値で、次のとおりです。

●**生命保険事業** 生命保険事業においては、保有契約高の堅調な推移により、保険料等収入は4,540億円（前年同期比3.7%増）となりました。資産運用収益は、一般勘定における利息及び配当金等収入の増加などにより、1,208億円（同12.3%増）となりました。その結果、経常収益は5,794億円（同5.5%増）となりました。

経常利益は、積立利率変動型終身保険における、標準利率改定による減益要因がなくなったこと、および一般勘定における有価証券売却益の増加などにより、401億円（同32.9%増）となりました。

●**損害保険事業** 損害保険事業においては、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は464億円（前年同期比3.4%増）となりました。経常利益は、経常収益の増加に加え、自動車保険の事故率の低下などにより損害率が低下したこと、34億円（同19.6%増）となりました。

●**銀行事業** 銀行事業においては、経常収益は、債券関連取引に係る収益の増加などにより、186億円（前年同期比1.9%増）となりました。経常利益は、経常収益が増収であったものの、為替相場の変動が大きかった前年同期に比べ顧客の外貨取引が伸びなかったこと、営業経費が増加したことなどにより、32億円（同9.0%減）となりました。



## 財産の状況

2014年9月末における総資産は、前年度末比3.2%増の9兆1,202億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比4.1%増の7兆1,042億円、貸出金が前年度末比3.2%増の1兆2,506億円、金銭の信託が前年度末比1.4%増の3,303億円です。

負債の部合計は、前年度末比2.9%増の8兆6,154億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比4.8%増の6兆5,625億円、預金が前年度末比3.5%減の1兆8,245億円です。

純資産の部合計は、前年度末比8.1%増の5,047億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比130億円増の1,050億円となりました。

## リスク管理債権の状況

9月30日現在	百万円	
	2013	2014
債権の区分		
破綻先債権	¥ 362	¥ 184
延滞債権	1,331	1,394
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,210	1,731
合計	¥3,904	¥3,311

SFHの連結業績は、**生命保険事業、損害保険事業、銀行事業** から構成されています。  
 ここでは、各事業別に2014年度中間期の業績概況をご説明します。

## 生命保険事業

SFHの生命保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー生命と、ソニー生命が50%出資するソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsurance(持分法適用関連会社)により構成されています。

以下では、SFHの生命保険事業の大宗を占めるソニー生命の単体業績についてご説明します。

### 新契約高

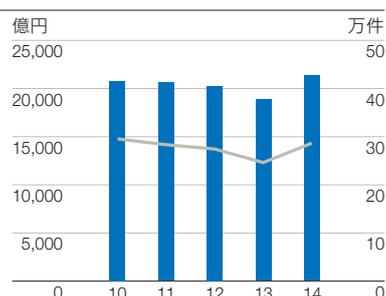
新契約高は新たにご契約いただいた保障金額の合計額です。

	億円		
9月30日に終了した半年間	2013	2014	増減
新契約高	¥18,748	<b>¥21,273</b>	13.5%
個人保険	18,446	<b>20,738</b>	12.4%
個人年金保険	302	<b>535</b>	77.2%
新契約年換算保険料	301	<b>362</b>	20.0%
医療保障・生前給付保障等	69	<b>65</b>	△5.1%
新契約件数(万件)	24.6	<b>28.6</b>	15.9%

新契約高と新契約件数  
 (個人保険+個人年金保険)

9月30日に終了した半年間

■ 新契約高(左軸)  
 - 新契約件数(右軸)



**ポイント** 新契約高は、2013年5月に発売した外貨建保険の販売増加に加え、死亡保障強化の取組みにより、変額保険や定期保険、家族収入保険についても販売が増加しました。これらの結果、上半期としては過去最高の新契約高となりました。新契約年換算保険料は、新契約高の増加要因に加え、養老保険や学資保険の販売好調により、増加しました。

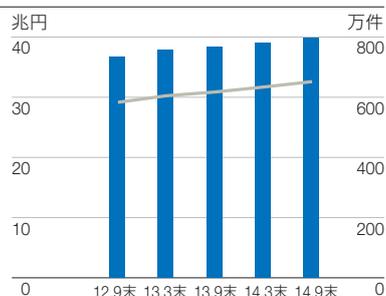
### 保有契約高

保有契約高とは、個々のお客さまに対してソニー生命が保障している金額の合計額をいいます。

	億円		
	2014.3末	2014.9末	増減
保有契約高	¥390,950	<b>¥399,527</b>	2.2%
個人保険	386,280	<b>394,388</b>	2.1%
個人年金保険	4,669	<b>5,138</b>	10.0%
保有契約年換算保険料	6,969	<b>7,154</b>	2.6%
医療保障・生前給付保障等	1,670	<b>1,697</b>	1.6%
保有契約件数(万件)	633.0	<b>649.7</b>	2.6%

保有契約高と  
 保有契約件数  
 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約高(左軸)  
 - 保有契約件数(右軸)



**ポイント** 保有契約高は、新契約による増加と良好な解約・失効率により、増加しました。ソニー生命の保有契約高(個人保険と個人年金保険の合計)は、開業以来、順調に伸展を続けています。

### 商品の販売状況(構成比)

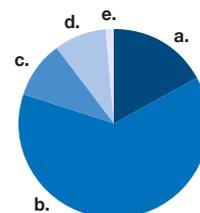
9月30日に終了した半年間	2013	2014	増減
終身保険	17.2%	<b>17.1%</b>	△0.1pt
定期保険	66.9%	<b>63.0%</b>	△3.9pt
養老保険・学資保険・個人年金保険	8.4%	<b>9.7%</b>	1.3pt
変額保険	5.3%	<b>8.9%</b>	3.6pt
医療・その他の保険	2.2%	<b>1.3%</b>	△0.9pt

保険種類別新契約高状況

(個人保険+個人年金保険、保険金額ベース)

9月30日に終了した半年間

- a. 17.1% 終身保険
- b. 63.0% 定期保険
- c. 9.7% 養老保険・学資保険・個人年金保険
- d. 8.9% 変額保険
- e. 1.3% 医療・その他の保険



**ポイント** 2014年度中間期における新契約高の約9割を死亡保障性商品\*が占めています(保険金額ベース)。

\*ここでの死亡保障性商品は、新契約高の合計から、養老保険・学資保険・個人年金保険、医療保険の新契約高を除いたものを表します。

## 解約・失効率

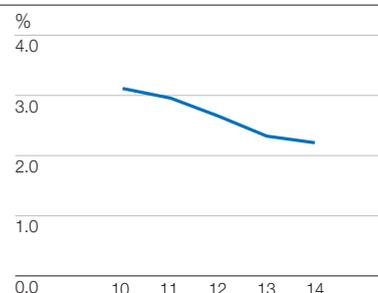
解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率のことで、

9月30日に終了した半年間	2013	2014	増減
解約・失効率	2.32%	<b>2.21%</b>	△0.11pt

**ポイント** 解約・失効率は、いずれの商品も全体的に低下しました。

解約・失効率  
(個人保険+個人年金保険、  
保険金額ベース)

9月30日に終了した半年間

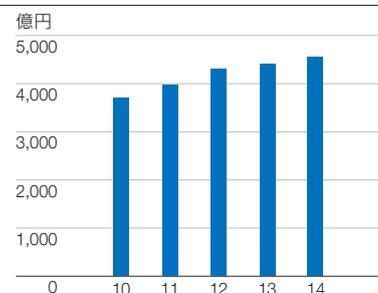


## 保険料等収入と保険金等支払金

9月30日に終了した半年間	2013		2014		増減
	金額	割合	金額	割合	
保険料等収入	¥4,379		<b>¥4,540</b>		3.7%
保険金等支払金	1,550		<b>1,730</b>		11.6%
保険金	376		<b>400</b>		6.6%
給付金	193		<b>206</b>		6.6%
年金	51		<b>52</b>		2.1%
解約返戻金	904		<b>1,046</b>		15.8%

保険料等収入

9月30日に終了した半年間



**ポイント** 2014年度中間期にお客さまから払い込まれた保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移により、増加しました。

## 資産運用

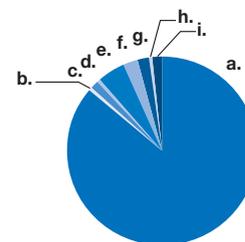
ソニー生命では、ALM (Asset Liability Management、資産・負債の総合管理) の考え方に基づき、保険負債の持つ特性を把握し、それに見合った資産に優先的に投資することを運用方針としています。具体的には、生命保険契約という長期の負債に対して、残存期間の長い超長期の国債を中心に投資することによって、保険負債が持つ金利変動にともなうリスクの適切なコントロールを図っています。一方、株式等のリスク性の資産については、限定的に投資することとしています。

	2014.3末		2014.9末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	¥51,900	86.7%	<b>¥53,907</b>	<b>86.2%</b>
株式	332	0.6%	<b>361</b>	<b>0.6%</b>
外国公社債	798	1.3%	<b>935</b>	<b>1.5%</b>
外国株式等	269	0.4%	<b>266</b>	<b>0.4%</b>
金銭の信託	3,053	5.1%	<b>3,088</b>	<b>4.9%</b>
約款貸付	1,541	2.6%	<b>1,585</b>	<b>2.5%</b>
不動産	665	1.1%	<b>1,185</b>	<b>1.9%</b>
現預金・コールローン	326	0.5%	<b>359</b>	<b>0.6%</b>
その他	956	1.6%	<b>881</b>	<b>1.4%</b>
合計	¥59,843	100.0%	<b>¥62,570</b>	<b>100.0%</b>

一般勘定の資産構成

2014年9月末現在

- a. 86.2% 公社債
- b. 0.6% 株式
- c. 1.5% 外国公社債
- d. 0.4% 外国株式等
- e. 4.9% 金銭の信託
- f. 2.5% 約款貸付
- g. 1.9% 不動産
- h. 0.6% 現預金・コールローン
- i. 1.4% その他



**ポイント** 2014年度中間期も引き続き、超長期債への投資を推進したことから公社債の割合が高いまま推移し、金銭の信託で運用されている公社債も含めた実質ベースの公社債比率は2014年9月末で91.1%となりました。今後も保険負債の持つ金利リスクを適切にコントロールするため、保険料収入などから生じる新たな資金の大半を超長期債に投資していきます。

なお、2014年9月にソニー(株)の本社屋の敷地を取得したことにより、不動産の比率が増加しています。

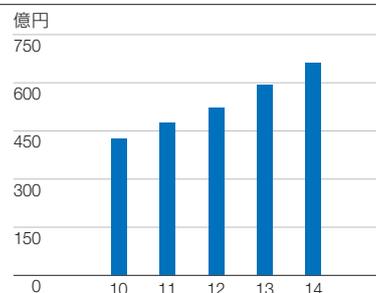
## 利息及び配当金等収入

利息及び配当金等収入とは、資産運用収益の中心となる収益で、主なものは、預貯金利息、有価証券利息・配当金、不動産賃貸料、貸付金利息などです。

9月30日に終了した半年間	百万円		増減
	2013	2014	
預貯金利息	¥ 0	¥ 0	12.2%
有価証券利息・配当金	50,988	57,739	13.2%
うち公社債利息	47,874	52,735	10.2%
うち株式配当金	198	221	11.7%
うち外国証券利息配当金	2,868	4,503	57.0%
貸付金利息	2,820	2,937	4.1%
不動産賃貸料	5,145	5,170	0.5%
その他共計	¥58,971	¥65,879	11.7%

### 利息及び配当金等収入

9月30日に終了した半年間



**ポイント** 利息及び配当金等収入は、業容拡大による運用資産の拡大にともない、増加しました。

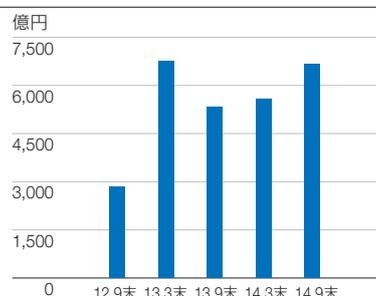
## 有価証券の含み損益

有価証券の含み損益\*とは、帳簿価額と時価の差額のことをいいます。時価が帳簿価額を上回る場合、資産を時価で売却すれば売却益が得られることから、さまざまなリスクに対する備えの機能を持っているといえます。有価証券の含み損益の一部は、ソルベンシー・マージン比率(13ページ参照)の計算上、ソルベンシー・マージン総額(分子)に算入されます。

\*有価証券の含み損益は、有価証券のうち時価のあるものについて、満期保有目的債券の含み損益およびその他有価証券の含み損益の合計値を記載しています。また、有価証券の合計額については、金銭の信託内の有価証券を含んでいます。

	億円		増減
	2014.3末	2014.9末	
一般勘定における有価証券の含み損益	¥5,547	¥6,662	1,115
満期保有目的債券の含み損益	4,303	5,231	928
その他有価証券の含み損益	1,243	1,431	187
うち国内公社債の含み損益	1,108	1,263	154
うち国内株式の含み損益	89	115	25
うち外国証券の含み損益	35	46	11

### 有価証券の含み益



**ポイント** 国内公社債の含み損益が増加したことにより、一般勘定における有価証券の含み損益が増加しました。

(参考) 株式含み益がゼロになる日経平均株価は8,681円、TOPIXは711ポイントです(2014年9月末現在)。

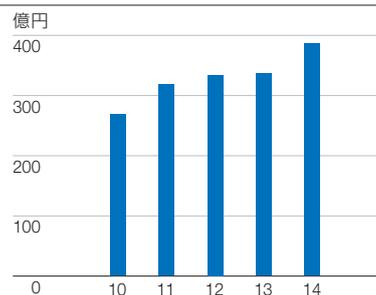
## 基礎利益

基礎利益とは、1年間の保険本業の収益力を示す指標のひとつです。ここでいう保険本業とは、お客さまからお預かりしている保険料をはじめ、運用収益から保険金・給付金・年金などを支払うこと、また将来の支払いに備えるために責任準備金を積み立て、運用することなどを指します。この基礎利益に有価証券売却損益などのキャピタル損益と臨時損益を加えたものが、損益計算書上の経常利益となります。

(注) ソニー生命をはじめ株式会社の形態をとる生命保険会社の多くは、主に無配当保険を販売しています。一方、相互会社の形態をとる生命保険会社では、ほとんどの商品が有配当保険であり、お預かりする保険料は、契約者配当の財源に相当する割り増しがなされ、基礎利益に計上されるとともに、基礎利益の中に先の契約者配当の財源が含まれています。そのため、同じ規模の株式会社と相互会社とを比較した場合、相互会社の基礎利益は相対的に大きくなります。

### 基礎利益

9月30日に終了した半年間



9月30日に終了した半年間			億円
	2013	2014	増減
基礎利益	¥335	¥385	14.9%

**ポイント** 基礎利益は、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が増加した一方、前年同期の積立利率変動型終身保険における標準利率改定による減益要因がなくなったことや、順ざやが増加したことなどにより増加しました。

### 経常利益等の明細(基礎利益)

9月30日に終了した半年間			百万円
	2013	2014	
基礎利益 (A)	¥ 33,586	¥ 38,598	
キャピタル収益	215	5,845	
金銭の信託運用益	—	—	
売買目的有価証券運用益	—	90	
有価証券売却益	1	3,889	
金融派生商品収益	172	33	
為替差益	—	1,832	
その他キャピタル収益	41	—	
キャピタル費用	285	1,428	
金銭の信託運用損	—	—	
売買目的有価証券運用損	—	—	
有価証券売却損	—	—	
有価証券評価損	—	—	
金融派生商品費用	—	—	
為替差損	91	—	
その他キャピタル費用	193	1,428	
キャピタル損益 (B)	△69	4,417	
キャピタル損益含み基礎利益 (A)+(B)	33,516	43,015	
臨時収益	—	—	
再保険収入	—	—	
危険準備金戻入額	—	—	
個別貸倒引当金戻入額	—	—	
その他臨時収益	—	—	
臨時費用	2,214	2,588	
再保険料	—	—	
危険準備金繰入額	2,103	2,455	
個別貸倒引当金繰入額	6	21	
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	
貸付金償却	—	—	
その他臨時費用	104	111	
臨時損益 (C)	△2,214	△2,588	
経常利益 (A)+(B)+(C)	¥ 31,302	¥ 40,427	

- (注) 1. 2013年度中間期の基礎利益 (A) の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益2,674百万円が含まれています。また、その他キャピタル収益には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等戻入額41百万円を、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失193百万円を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額104百万円を記載しています。
2. 2014年度中間期の基礎利益 (A) の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益2,646百万円および売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入0百万円が含まれています。また、その他キャピタル費用には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額1,288百万円および投資事業組合の減損損失139百万円の合計額を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額111百万円を記載しています。

## 順ざや

生命保険会社は、ご契約者にお支払いいただいた保険料の一部を、将来の保険金などのお支払いに備えて責任準備金として積み立てていますが、この責任準備金は、一定の利率により毎年運用されることを前提としています。この利率のことを「予定利率」といいます。平均予定利率を実際の運用利回りが上回ることを「順ざや」といい、下回ることを「逆ざや」といいます。「逆ざや」は運用環境の悪化などの理由により生じます。

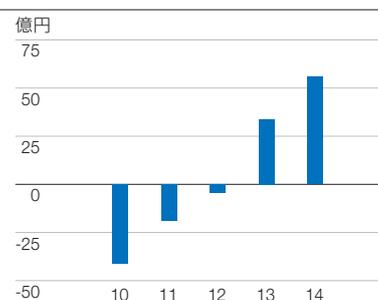
	億円		
9月30日に終了した半年間	2013	2014	増減
順ざや額	¥33	¥55	66.7%

**ポイント** 順ざや額は、平均予定利率の低下により増加しました。

## 順ざや

9月30日に終了した半年間

※順ざや額のマイナスは逆ざや額を表します。



### 順ざや額の計算式

$$\begin{aligned} & (\text{基礎利益上の運用収支等の利回り}^*1 - \text{平均予定利率}^*2) \\ & \quad \times \\ & \quad \text{一般勘定責任準備金}^*3 \\ & \quad \parallel \\ & \quad \text{順ざや額} \end{aligned}$$

\*1「基礎利益上の運用収支等の利回り」とは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

\*2「平均予定利率」とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

\*3「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出しています。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$

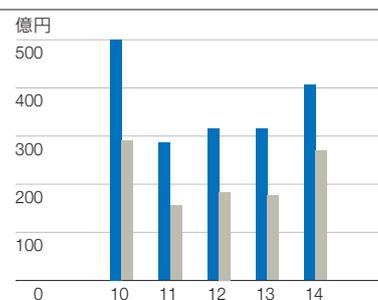
## 経常収益／経常利益／中間純利益

	億円		
9月30日に終了した半年間	2013	2014	増減
経常収益	¥5,495	¥5,793	5.4%
経常利益	313	404	29.2%
中間純利益	176	269	52.3%

## 経常利益と中間純利益

9月30日に終了した半年間

■ 経常利益  
■ 中間純利益



### ポイント

**経常収益**：保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、および一般勘定における利息及び配当金等収入の増加などにより、増加しました。

**経常利益**：前年同期の積立利率変動型終身保険における、標準利率改定による減益要因がなくなったこと、および一般勘定における有価証券売却益の増加などにより、増加しました。

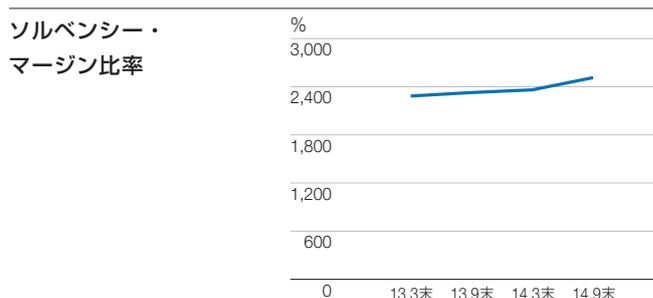
**中間純利益**：経常利益の増加に加え、価格変動準備金の積立方針を、従来の積立基準を上回る積み立てから基準積立に変更したことから、増加しました。

## ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てているため、通常予想できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、大災害や株の大暴落など環境の変化によって予想外の出来事が起こる場合があります。そのような通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断する行政監督上の指標のひとつが、ソルベンシー・マージン比率です。

	2014.3末	2014.9末	増減
ソルベンシー・マージン比率	2,358.7%	<b>2,510.4%</b>	151.7pt

ポイント 引き続き、高い水準を維持しています。



	2014.3末	2014.9末
(A) ソルベンシー・マージン総額	¥ 954,157	<b>¥1,059,548</b>
資本金等	274,027	<b>306,074</b>
価格変動準備金	41,556	<b>42,175</b>
危険準備金	63,671	<b>66,127</b>
一般貸倒引当金	0	<b>0</b>
その他有価証券の評価差額 x 90%(マイナスの場合100%)	118,354	<b>135,784</b>
土地の含み損益 x 85%(マイナスの場合100%)	75	<b>3,897</b>
繰延税金資産の不算入額	—	<b>—</b>
配当準備金未割当部分	174	<b>1,088</b>
税効果相当額	78,868	<b>93,118</b>
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	400,056	<b>413,281</b>
負債性資本調達手段等	—	<b>—</b>
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△20,626	<b>—</b>
控除項目	△2,000	<b>△2,000</b>
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_6)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	80,904	<b>84,409</b>
保険リスク相当額 (R <sub>1</sub> )	22,512	<b>22,957</b>
第三分野保険の保険リスク相当額 (R <sub>6</sub> )	8,368	<b>8,423</b>
予定利率リスク相当額 (R <sub>2</sub> )	29,616	<b>29,839</b>
最低保証リスク相当額 (R <sub>7</sub> )	12,896	<b>13,843</b>
資産運用リスク相当額 (R <sub>3</sub> )	30,023	<b>32,357</b>
経営管理リスク相当額 (R <sub>4</sub> )	2,068	<b>2,148</b>
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {1/2 x (B)}] x 100	2,358.7%	<b>2,510.4%</b>

(注) 1. 上記の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

## 不良債権

### リスク管理債権の状況

9月30日現在 債権の区分	百万円	
	2013	2014
破綻先債権	¥—	¥—
延滞債権	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	¥—	¥—

### 債務者区分に基づいて区分された債権

9月30日現在 債権の区分	百万円			
	2013		2014	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥	—	¥	—
危険債権	—		—	
要管理債権	—		—	
正常債権	161,649		170,178	
合計	¥161,649		¥170,178	

**ポイント** ソニー生命の資産査定状況は以上のとおりで、リスク管理債権（貸付金のうち「返済状況が正常でない債権」）は一切ありません。また、債権を債務者区分に基づいて区分すると、すべて正常債権に分類されます。

2014年9月末のソニー生命の「貸付金残高\*」は1,585億円です。うち、「保険約款貸付」は1,585億円、「一般貸付」は0.1億円です。残高の大半は、回収可能な解約返戻金等を限度とした「保険約款貸付」となっています。

\*生命保険会社は、資産運用の一環として貸付を行い、利息収入を得ています。貸付には、お客さまサービスとしての「保険約款貸付」と、保険約款貸付以外の貸付である「一般貸付」があります。この貸付金の総合計額が「貸付金残高」です。

## ソニーライフ・エイゴン生命における個人年金保険の銀行窓口販売

ソニー生命では、日本の少子高齢化の進展による個人年金ニーズに対応するため、オランダのエイゴングループとの折半出資による合併会社、ソニーライフ・エイゴン生命を設立し、2009年12月より変額個人年金の販売を開始しました。ソニーライフ・エイゴン生命は、ソニー生命のライフプランナーおよび金融機関20社\*の提携代理店を通じて、老後に向けた資産形成ニーズに応える個人年金保険のラインアップを提供しています。\*2015年1月1日現在

9月30日に終了した半年間	2013	2014	増減
新契約件数(件)	14,318	10,811	△24.5%
新契約高(百万円)	¥83,354	¥63,848	△23.4%
9月30日現在	2013	2014	増減
保有契約件数(件)	24,111	48,568	201.4%
保有契約高(百万円)	¥155,849	¥298,267	191.4%

**ポイント** 新契約高は株式市場の影響を受けて増減がありますが、保有契約高は堅調に推移しており、業容は着実に拡大しています。

# 損害保険事業

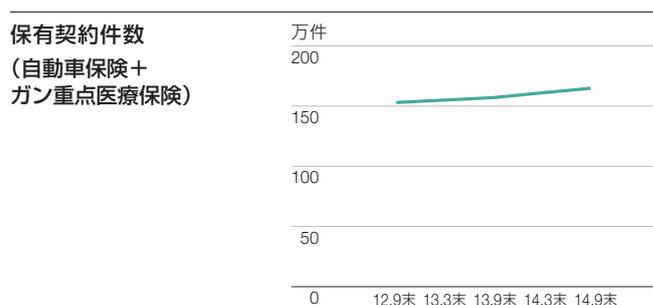
SFHの損害保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー損保から構成されています。

以下では、SFHの損害保険事業を構成しているソニー損保の単体業績についてご説明します。

## 保有契約件数

	2014.3末	2014.9末	万件 増減
保有契約件数 (自動車保険+ガン重点医療保険)	161	<b>165</b>	2.7%

**ポイント** 保有契約件数は、主力の自動車保険を中心に堅調に増加しました。



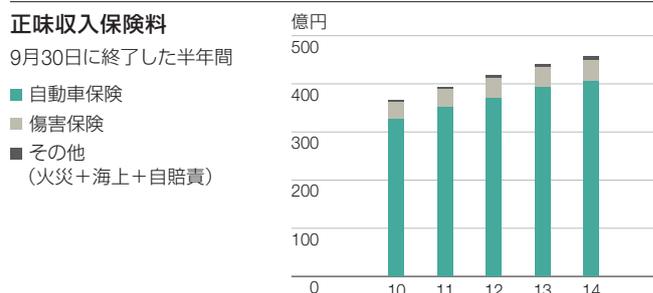
## 正味収入保険料

正味収入保険料とは損害保険会社の最終的な売上を示すものとして一般的に使用されているもので、ご契約者からお預かりした保険料(元受正味保険料)から、再保険料を加減(受再正味保険料を加え、出再正味保険料を控除)した額をいいます。

	2013	2014	億円 増減
9月30日に終了した半年間 正味収入保険料	¥442	<b>¥457</b>	3.3%
自動車保険	392	<b>405</b>	3.3%
傷害保険*	42	<b>44</b>	3.7%
その他(火災+海上+自賠償)	7	<b>7</b>	1.5%

\* ガン重点医療保険を含む

**ポイント** 正味収入保険料は、主力の自動車保険を中心に保有契約件数が伸びた結果、増加しました。



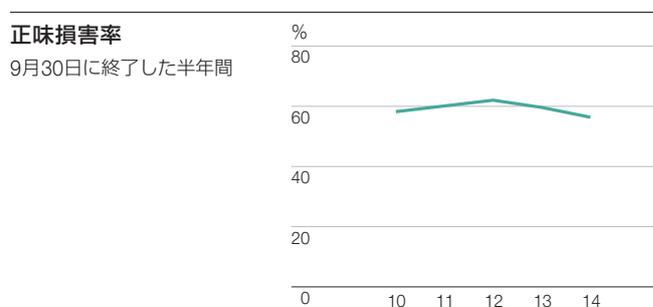
## 正味損害率

正味損害率とは、保険金としてお支払いした額(正味支払保険金)と損害調査に要した費用(損害調査費)の合計額の、正味収入保険料に対する割合をいいます。

	2013	2014	増減
9月30日に終了した半年間 正味損害率	59.6%	<b>56.4%</b>	△3.2pt
自動車保険における正味損害率	62.7%	<b>58.8%</b>	△3.9pt
傷害保険*における正味損害率	26.8%	<b>28.6%</b>	1.8pt

\* ガン重点医療保険を含む

**ポイント** 正味損害率は、主に自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下により、低下しました。



## 正味事業費率

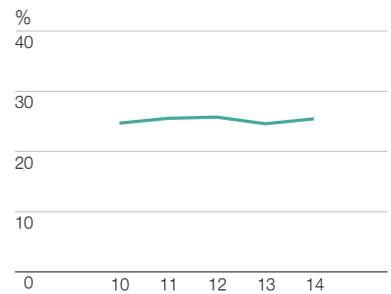
正味事業費率とは、保険の募集や維持管理のために使用した費用の、正味収入保険料に対する割合をいいます。これらの費用の中には会社運営に係る費用や新商品の開発費用なども含まれています。

9月30日に終了した半年間	2013	2014	増減
正味事業費率	24.6%	<b>25.4%</b>	0.8pt
コンバインド・レシオ (正味損害率+正味事業費率)	84.2%	<b>81.8%</b>	△2.4pt

**ポイント** 正味事業費率は、主にシステム関連費用や契約獲得費用の増加、消費税により、前年同期に比べ上昇しました。

#### 正味事業費率

9月30日に終了した半年間



### 保険引受利益

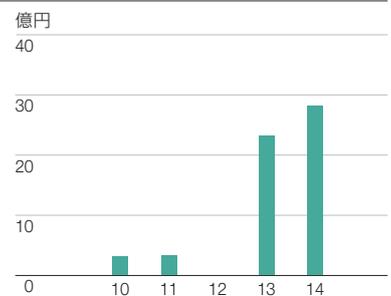
保険引受利益とは、保険の引き受けに関して、どれだけの利益を出しているかを示すものです。保険引受収益（正味収入保険料など）から、保険引受費用（正味支払保険金や損害調査費など）と保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支（自賠責保険などに係る法人税相当額など）を加減して計算されます。

9月30日に終了した半年間	2013	2014	増減
保険引受利益	¥23	<b>¥28</b>	22.8%

**ポイント** 保険引受利益は、正味収入保険料の増加および正味損害率の低下などにより、増加しました。

#### 保険引受利益

9月30日に終了した半年間



### 経常収益／経常利益／中間純利益

9月30日に終了した半年間	2013	2014	増減
経常収益	¥449	<b>¥464</b>	3.4%
経常利益	28	<b>34</b>	19.6%
中間純利益	18	<b>23</b>	29.4%

#### ポイント

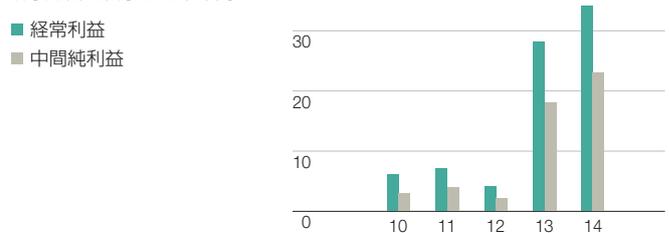
**経常収益**：主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから、増加しました。

**経常利益**：経常収益の増加に加え、自動車保険の事故率の低下等により損害率が低下したことから増加しました。

**中間純利益**：経常利益が増加したことにより、増加しました。

#### 経常利益と中間純利益

9月30日に終了した半年間



### 総資産の構成／運用方針

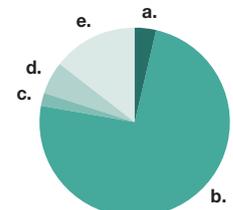
ソニー損保の運用方針は、市場環境、資産運用リスクなどを勘案したうえで、中長期的に安定した運用収益を確保するため、主に円貨建債券による運用を行うことを基本としています。

	2014.3末	2014.9末	増減
総資産	¥1,427	<b>¥1,494</b>	4.7%
現金及び預貯金	69	<b>56</b>	△17.6%
有価証券	1,012	<b>1,107</b>	9.4%
有形固定資産	31	<b>33</b>	8.6%
無形固定資産	82	<b>81</b>	△1.2%
その他	231	<b>214</b>	△7.4%

#### 総資産の構成

2014年9月末現在

- a. 3.8% 現金及び預貯金
- b. 74.1% 有価証券
- c. 2.3% 有形固定資産
- d. 5.5% 無形固定資産
- e. 14.3% その他



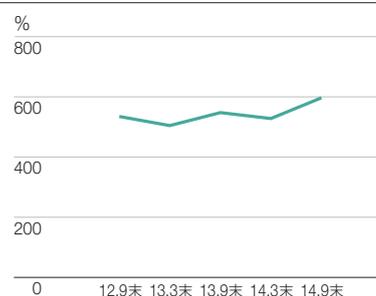
## 単体ソルベンシー・マージン比率

単体ソルベンシー・マージン比率は、損害保険会社にとって、保険金などの支払い能力を示す重要な指標です。

	2014.3末	2014.9末	増減
単体ソルベンシー・マージン比率	527.6%	<b>596.3%</b>	68.7pt

**ポイント** 前年度末に比べ68.7ポイント上昇し、596.3%となりました。引き続き健全な水準を維持しています。

## 単体ソルベンシー・マージン比率



	百万円	
	2014.3末	2014.9末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	¥30,118	<b>¥34,429</b>
資本金または基金等	21,171	<b>23,548</b>
価格変動準備金	101	<b>112</b>
危険準備金	73	<b>77</b>
異常危険準備金	8,451	<b>9,893</b>
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	320	<b>796</b>
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	11,416	<b>11,547</b>
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	10,386	<b>10,388</b>
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	77	<b>82</b>
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	662	<b>871</b>
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	353	<b>362</b>
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	649	<b>751</b>
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) x 1/2}] x 100	527.6%	<b>596.3%</b>

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

## 不良債権

ソニー損保の資産査定状況は、以下のとおり健全です。

### リスク管理債権の状況

	百万円	
	2013	2014
9月30日現在		
債権の区分		
破綻先債権	¥—	¥—
延滞債権	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	¥—	¥—

### 債務者区分に基づいて区分された債権

	百万円	
	2013	2014
9月30日現在		
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥—	¥—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	—	—
合計	¥—	¥—

# 銀行事業

SFHの銀行事業は、SFHの100%子会社であるソニー銀行、ソニー銀行の57%出資子会社であるスマートリンクネットワークおよびスマートリンクネットワークの100%子会社であるSmartLink Network Hong Kong Limitedから構成されています。

※SmartLink Network Hong Kong Limitedは、2013年度第4四半期より連結範囲に含まれました。

## 連結

### 連結経常収益／連結経常利益／連結中間純利益

9月30日に終了した半年間	億円		
	2013	2014	増減
連結経常収益	¥183	<b>¥186</b>	1.9%
連結経常利益	35	<b>32</b>	△9.1%
連結中間純利益	22	<b>20</b>	△8.8%

#### ポイント

**連結経常収益**：債券関連取引に係る収益の増加などにより、前年同期に比べ増加しました。

**連結経常利益**：経常収益が増収であったものの、為替相場の変動が大きかった前年同期に比べ顧客の外貨取引が伸びなかったこと、営業経費が増加したことなどにより、前年同期に比べ減少しました。

**連結中間純利益**：連結経常利益が減少したことにより減少しました。

## 単体

以下では、SFHの銀行事業の大宗を占めるソニー銀行の単体業績についてご説明します。

### 業務粗利益

業務粗利益は、資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支で構成されています。

資金運用収支は、貸出金利息および有価証券利息などの運用収入と、預金利息などの調達コストの収支をいいます。ソニー銀行は、お客さまからお預かりした預金を、住宅ローンを中心とした貸出や有価証券で運用しています。

役務取引等収支は、住宅ローンに係る手数料、証券関連手数料や受入為替手数料などの手数料収入と、ATM利用手数料や為替手数料などの手数料支払いとの収支です。

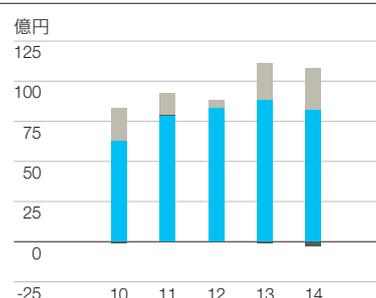
その他業務収支には、資金運用収支や役務取引等収支に含まれない、外国為替売買損益や国債等債券売買損益、金融派生商品収支（有価証券などのヘッジ目的で保有しているスワップなど金融派生商品に係る損益）が含まれています。

9月30日に終了した半年間	億円		
	2013	2014	増減
業務粗利益	¥110	<b>¥106</b>	△3.2%
資金運用収支	88	<b>82</b>	△6.2%
役務取引等収支	△1	<b>△3</b>	—
その他業務収支	23	<b>26</b>	13.7%

#### 業務粗利益

9月30日に終了した半年間

- 資金運用収支
- 役務取引等収支
- その他業務収支



#### ポイント

**資金運用収支**：市場金利低下により主に有価証券運用に関わる利息収支が減少したことから、減少しました。

**役務取引等収支**：投信関連手数料収入の減少やATM利用手数料の支払い増加などにより、減少しました。

**その他業務収支**：顧客の外貨取引が伸びなかったものの、債券関連損益が増加したことから、増加しました。

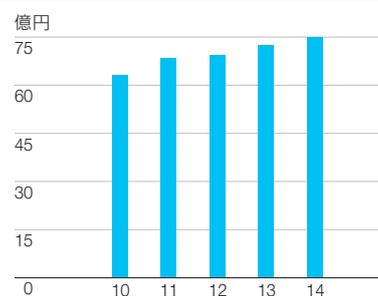
## 営業経費

	億円		
9月30日に終了した半年間	2013	2014	増減
営業経費	¥72	¥75	3.6%

**ポイント** ビジネスの拡大にともなう人員増強などにより、増加しました。

## 営業経費

9月30日に終了した半年間



## 経常収益／経常利益／中間純利益

	億円		
9月30日に終了した半年間	2013	2014	増減
経常収益	¥170	¥173	1.4%
経常利益	36	32	△11.9%
中間純利益	23	20	△10.3%

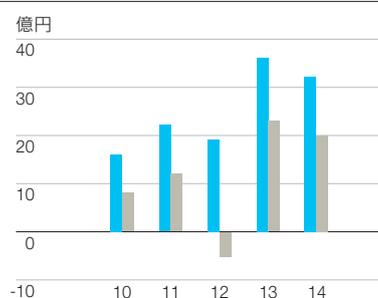
### ポイント

連結経常収益／連結経常利益／連結中間純利益(18ページ)をご参照ください。

## 経常利益と中間純利益(損失)

9月30日に終了した半年間

■ 経常利益  
■ 中間純利益(損失)



## 口座数

	万件		
	2014.3末	2014.9末	増減
口座数	97	101	3.9%

**ポイント** 2014年5月より開始したソニー生命のライフプランナーによる口座開設業務の取扱い効果もあり、増加しました。

## 預かり資産残高(預金と投資信託の合計)

	億円		
	2014.3末	2014.9末	増減
預かり資産残高(預金と投資信託の合計)	¥20,075	¥19,452	△3.1%

	億円		
	2014.3末	2014.9末	増減
預金残高	¥18,900	¥18,246	△3.5%
円預金	15,264	14,838	△2.8%
外貨預金	3,635	3,408	△6.2%
投資信託残高	1,174	1,205	2.6%

### ポイント

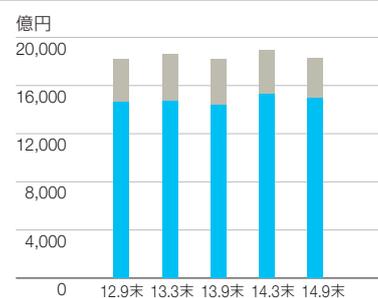
**円預金**：低金利の継続により、減少しました。

**外貨預金**：為替相場の円安進行にともなう利益確定売りにより、減少しました。

**投資信託**：市況回復にともない、基準価額が上昇したことから、増加しました。

## 預金残高

■ 円預金  
■ 外貨預金



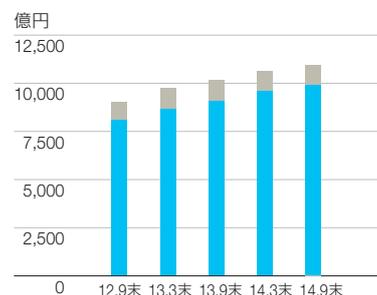
## 貸出金残高

	2014.3末	2014.9末	億円 増減
貸出金残高	¥10,574	<b>¥10,921</b>	3.3%
住宅ローン	9,493	<b>9,832</b>	3.6%
その他	1,081	<b>1,088</b>	0.7%

**ポイント** 貸出金残高は、住宅ローンの堅調な伸びにより、増加しました。なお、その他の残高には、法人融資、カードローン、および目的別ローンが含まれています。

### 貸出金残高

■ 住宅ローン  
■ その他



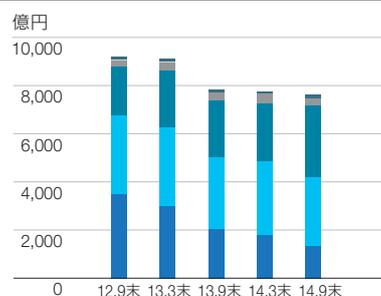
## 有価証券残高

有価証券の運用は、国債を中心に金利リスクをとった運用と、投資適格の事業債を中心に信用リスクをとった運用を行っています。

	2014.3末	2014.9末	億円 増減
有価証券残高	¥7,738	<b>¥7,647</b>	△1.2%
国債	968	<b>666</b>	△31.2%
地方債	567	<b>566</b>	△0.3%
社債	1,595	<b>1,372</b>	△13.9%
株式	20	<b>20</b>	0.0%
外国証券	4,550	<b>4,982</b>	9.5%
その他の証券	35	<b>39</b>	11.0%

### 有価証券残高 (格付け別)

■ AAA  
■ AA  
■ A  
■ BBB  
■ BB以下  
■ その他



**ポイント** 保有する有価証券の格付けは、AA格以上が全体の55.1%を占めています。なお、株式に計上している20億円は、スマートリンクネットワークへの出資金です。

\*格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR)、フィッチ・レーティングス (Fitch) の5社の格付けをもとに、パーゼルⅢ標準的手法の基準により分類しています。

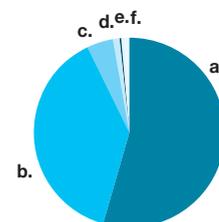
## 総資産の構成

	2014.3末	2014.9末	億円 増減
総資産	¥20,567	<b>¥19,962</b>	△2.9%
貸出金	10,574	<b>10,921</b>	3.3%
有価証券	7,738	<b>7,647</b>	△1.2%
現金預け金	1,712	<b>871</b>	△49.1%
金銭の信託	204	<b>215</b>	5.0%
コールローン	60	<b>60</b>	0.0%

### 総資産の構成

2014年9月末現在

- a. 54.7% 貸出金
- b. 38.3% 有価証券
- c. 4.4% 現金預け金
- d. 1.1% 金銭の信託
- e. 0.3% コールローン
- f. 1.2% その他



**ポイント** 貸出金残高は増加したものの、現金預け金残高が減少したことなどから、総資産は減少しました。

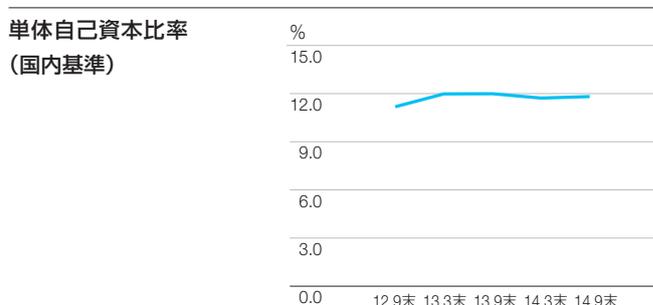
## 単体自己資本比率

自己資本比率は、銀行の健全性を示す重要な指標です。なお、2014年3月末より、パーゼルⅢベースへ移行しています。\*

	2014.3末	2014.9末	増減
単体自己資本比率(国内基準)	11.72%	11.78%	0.06pt

\*パーゼルⅢの適用については、下記の表下の注記をご参照ください。

ポイント 引き続き健全な財務基盤を維持しています。



## ソニー銀行の単体自己資本比率(国内基準)

	百万円			
	2014.3末	経過措置による不算入額	2014.9末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	¥ 68,091		¥ 70,156	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000		52,000	
うち、利益剰余金の額	16,091		18,156	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	790		664	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	790		664	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		20,000	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	88,881		90,820	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く)の額の合計額	—	¥1,768	—	¥1,711
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	—	1,768	—	1,711
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		—	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	88,881		90,820	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	720,454		732,453	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△27,892		△29,937	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く)	1,768		1,711	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△29,661		△31,649	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	37,483		37,917	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	757,937		770,370	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ)) (%)	11.72		11.78	

(注)「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。なお、ソニー銀行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、平成25年(2013年)金融庁告示第6号および平成26年(2014年)金融庁告示第7号を適用しております。

## 不良債権

個人向け貸出については小口分散を図るとともに、所定の与信審査基準などに則った審査ならびに貸出後の管理を実施しています。法人向け貸出については、信用度に応じて与信上限枠を設け、特定の債務者向け与信に偏重しない運用基準とするほか、営業部門とは独立した審査部門による審査、さらには審議機関での議論を経て融資実行する態勢としており、厳格な管理・審査体制を敷いています。

### リスク管理債権の状況

	百万円	
9月30日現在	2013	2014
債権の区分		
破綻先債権	¥ 362	¥ 184
延滞債権	1,331	1,394
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,210	1,731
合計	¥3,904	¥3,311

### 金融再生法に基づく資産査定額

	百万円	
9月30日現在	2013	2014
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ 943	¥ 824
危険債権	858	914
要管理債権	2,212	1,733
正常債権	1,016,631	1,096,963
合計	¥1,020,645	¥1,100,436

### 不良債権比率\*(金融再生法開示債権ベース)

9月30日現在	2013	2014
不良債権比率	0.39%	0.32%

\* 不良債権(金融再生法開示債権)／総与信額

**ポイント** 不良債権に関する各種数値は、引き続き低い水準を維持しています。

## コーポレート・セクション

### 目次

会社情報	24
役員一覧(SFH)	25
役員一覧(主要子会社)	26
株式情報	27

# 会社情報

## 会社概要 (2014年9月30日現在)

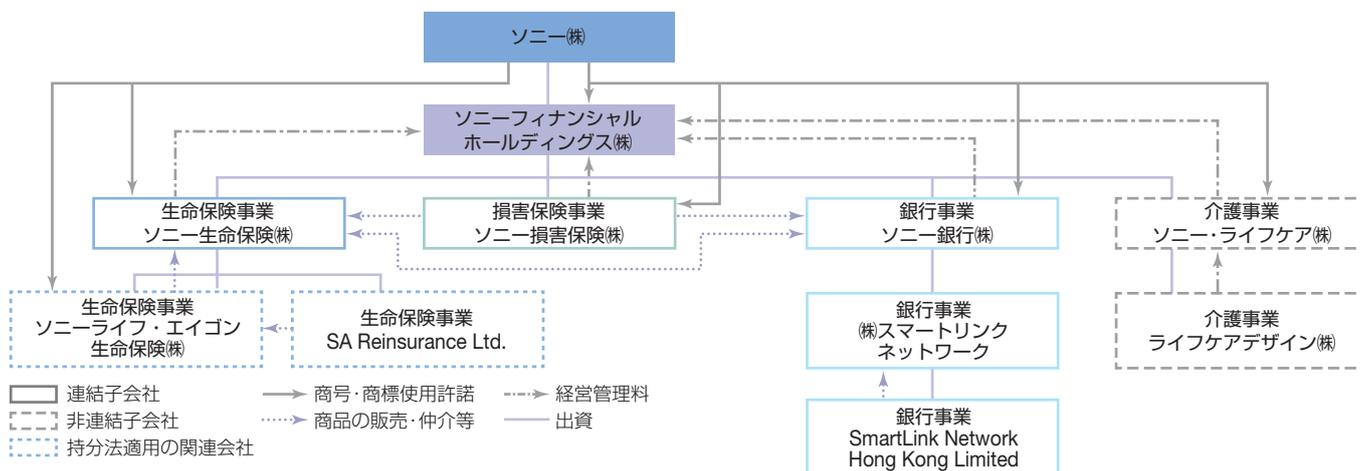
商号	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 (英文名) Sony Financial Holdings Inc.
設立年月日	2004年4月1日
所在地	東京都港区南青山1丁目1番1号
事業内容	生命保険会社・損害保険会社・銀行・その他の保険業法および銀行法の規定により子会社とした会社の経営管理およびそれに附随する業務
従業員数	SFH：47名 (連結：8,252名、生命保険事業：6,604名、損害保険事業：1,106名、銀行事業：507名、全社(共通)：35名)
資本金	19,900百万円

(注) SFHの従業員のうち、9名は生命保険事業、1名は損害保険事業、2名は銀行事業、35名は全社(共通)に属しています。

## 組織図 (2015年1月1日現在)



## 事業系統図 (2015年1月1日現在)



(注) 各事業の記載は、SFHのセグメント情報の分類に基づくものです。

## 年間IRスケジュール



# 役員一覧 (SFH) (2015年1月1日現在)



取締役

監査役

8. 5. 3. 1. 2. 4. 7. 6. 9.

11. 10. 12.

## 代表取締役社長

- い はら かつ み  
**1. 井原 勝美**  
 ソニー生命保険(株)代表取締役社長  
 ソニー損害保険(株)取締役  
 ソニー銀行(株)取締役

## 専務取締役

- わたなべ ひろとし  
**2. 渡辺 寛敏**  
 ソニー生命保険(株)取締役  
 ソニー損害保険(株)取締役  
 ソニー銀行(株)取締役

## 常務取締役

- い とう ゆたか  
**3. 伊藤 裕**  
 ソニー生命保険(株)取締役  
 ソニー損害保険(株)取締役  
 ソニー銀行(株)取締役  
 ソニー・ライフケア(株)取締役

## 取締役

- しまおか まさみつ  
**4. 嶋岡 正充**  
 ソニー生命保険(株)代表取締役  
 いし い しげる  
**5. 石井 茂**  
 ソニー銀行(株)代表取締役社長

- に わ あつお  
**6. 丹羽 淳雄**  
 ソニー損害保険(株)代表取締役社長

- ながさか たけみ  
**7. 長坂 武見**  
 ソニー(株)業務執行役員SVP<sup>(注2)</sup>  
 経理担当

## 取締役(社外役員)

- やまもと いさお  
**8. 山本 功**<sup>(注3)</sup>  
 起業投資(株)代表取締役  
 く に や し ろ う  
**9. 国谷 史朗**<sup>(注3)</sup>  
 弁護士法人大江橋法律事務所  
 代表社員

## 常勤監査役(社外役員)

- さ の ひろし  
**10. 佐野 宏**  
 ソニー生命保険(株)監査役  
 ソニー損害保険(株)監査役  
 ソニー銀行(株)監査役

## 監査役(社外役員)

- これなが ひろとし  
**11. 是永 浩利**  
 ソニー(株)経理センター  
 経理1部 統括部長

## 監査役

- こいずみ みつひろ  
**12. 小泉 光廣**  
 ソニー生命保険(株)常勤監査役

(注) 1. 主な兼職を氏名の下に記載しています。  
 2. SVPはシニア・バイス・プレジデントの略です。  
 3. 山本功氏、国谷史朗氏は、東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」です。

# 役員一覧(主要子会社) (2015年1月1日現在)

役職名	氏名	ソニーおよびSFHの主要3子会社における兼職	
<b>ソニー生命</b>	代表取締役社長	井原 勝美 ソニーフィナンシャルホールディングス(株)代表取締役社長 ソニー損害保険(株)取締役 ソニー銀行(株)取締役	
	代表取締役	嶋岡 正充 ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役	
	取締役	住本 雄一郎	—
		萩本 友男	—
		渡辺 寛敏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)専務取締役 ソニー損害保険(株)取締役 ソニー銀行(株)取締役
		伊藤 裕	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)常務取締役 ソニー損害保険(株)取締役 ソニー銀行(株)取締役
	常勤監査役	小泉 光廣	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)監査役
	監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)常勤監査役 ソニー損害保険(株)監査役 ソニー銀行(株)監査役
		藤井 信彦	ソニー損害保険(株)常勤監査役
	<b>ソニー損保</b>	代表取締役社長	丹羽 淳雄 ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役
代表取締役		佐久間 隆	—
取締役		福本 俊彦	—
		井原 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)代表取締役社長 ソニー生命保険(株)代表取締役社長 ソニー銀行(株)取締役
		渡辺 寛敏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)専務取締役 ソニー生命保険(株)取締役 ソニー銀行(株)取締役
		伊藤 裕	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)常務取締役 ソニー生命保険(株)取締役 ソニー銀行(株)取締役
常勤監査役		藤井 信彦	ソニー生命保険(株)監査役
監査役		佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)常勤監査役 ソニー生命保険(株)監査役 ソニー銀行(株)監査役
		中川 隆之	ソニー(株)経理センター 税務企画担当 国内企画課 統括課長
<b>ソニー銀行</b>		代表取締役社長	石井 茂 ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役
	代表取締役副社長	鈴木 隆行	—
	取締役	井原 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)代表取締役社長 ソニー生命保険(株)代表取締役社長 ソニー損害保険(株)取締役
		渡辺 寛敏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)専務取締役 ソニー生命保険(株)取締役 ソニー損害保険(株)取締役
		伊藤 裕	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)常務取締役 ソニー生命保険(株)取締役 ソニー損害保険(株)取締役
		中島 徹	—
	常勤監査役	杉山 慎治	—
	監査役	竹中 英道	ソニー(株)経理センター 国際企画課 統括課長
		佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)常勤監査役 ソニー生命保険(株)監査役 ソニー損害保険(株)監査役

# 株式情報

## 資本金・株式の状況

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2004年4月1日(注2)	2,000,000	2,000,000	500	500	175,877	175,877
2004年6月25日(注3)	100,000	2,100,000	5,000	5,500	5,000	180,877
2007年10月10日(注4)	75,000	2,175,000	14,400	19,900	14,400	195,277
2011年3月31日	—	2,175,000	—	19,900	—	195,277
2011年4月1日(注5)	432,825,000	435,000,000	—	19,900	—	195,277

- (注) 1. 上記の発行済株式はすべて普通株式で、完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のないSFHにおける標準となる株式です。  
 2. 会社設立によるものです。  
 3. 100,000株(1株につき0.05株)の株主割当によるもので、払込金額は1株当たり100,000円、資本組入額は1株当たり50,000円です。  
 4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるもので、1株当たりの発行価格は400,000円、引受価格(払込金額)は384,000円、資本組入額は192,000円で、払込金額総額は28,800,000千円です。  
 5. 2011年4月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって株式分割を行いました。また、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しました。

## 上場証券取引所 (2015年1月1日現在)

東京証券取引所市場第一部(証券コード:8729)

## 大株主の状況 (2014年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソニー株式会社	261,000,000	60.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	11,804,899	2.71
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	9,445,546	2.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,340,900	1.68
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	6,784,700	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,456,937	1.48
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5,832,757	1.34
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアールデイ	5,409,543	1.24
アイエスジー エフイー—エイシー		
MSCO CUSTOMER SECURITIES	5,293,888	1.21
サジャツブ	5,028,100	1.15

## 配当政策 (2015年1月1日現在)

配当の状況		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期(予想)
1株当たり配当金	期末	20円	25円	30円	40円
	中間	—	—	—	—
	年間	20円	25円	30円	40円
配当金総額(年間)		8,700百万円	10,875百万円	13,049百万円	—
配当性向(連結)		26.5%	24.1%	32.2%	35.5%
純資産配当率(連結)		2.7%	2.8%	2.9%	—

## 株主への利益配分の基本方針

SFHは、グループ各社の安定的な収益成長と資本効率の改善および適切な利益還元を通じ、株主の皆さまのご期待にお応えしていきたくと考えています。

配当政策については、グループ各社における適切な健全性の確保と成長分野への投資のための内部留保を確保したうえで、安定的な配当の実施を基本方針としています。そのうえで、中長期の収益拡大に応じて配当を安定的に増やしていくことを目指し、中期的な配当性向目標として、グループ当期純利益の30%~40%の配当性向を目安としています。

各事業年度の配当額については、グループ各社のリスクに対する資本の十分性、投資機会、業績見通し、法令・内外規制動向などを総合的に勘案して決定します。

SFHは年1回、期末配当として剰余金の配当を行っています。また、SFHは中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

## 株価の推移 (東京証券取引所)

	2014年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高	1,769	1,746	1,810	1,770	1,720	1,807	1,766	1,857	1,849
最低	1,585	1,638	1,686	1,643	1,613	1,654	1,579	1,700	1,702

円

# 財務セクション

## 目次

SFH中間連結財務諸表	中間連結貸借対照表	29
	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	31
	中間連結株主資本等変動計算書	34
	中間連結キャッシュ・フロー計算書	36
	中間連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 (2014年度中間期)	37
	注記事項 (2014年度中間期)	41
自己資本の充実の 状況等について	定量的な開示事項	49

# SFH中間連結財務諸表

SFHの中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査証明を受けております。

## 中間連結貸借対照表

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
2013年、2014年9月30日現在

	2013	2014	(参考) 前年度末 (2014年3月31日現在)
百万円			
<b>資産の部</b>			
現金及び預貯金	¥ 171,885	¥ 115,818	¥ 204,546
コールローン及び買入手形	29,677	42,915	40,628
金銭の信託	322,993	330,317	325,831
有価証券	6,441,333	7,104,296	6,822,151
貸出金	1,159,377	1,250,640	1,211,638
有形固定資産	71,181	123,669	71,565
無形固定資産	36,621	34,772	36,774
のれん	218	139	179
その他の無形固定資産	36,402	34,633	36,595
再保険貸	102	663	158
外国為替	7,546	6,499	7,752
その他資産	102,019	98,069	100,503
退職給付に係る資産	—	2,130	1,730
繰延税金資産	20,442	12,121	19,872
貸倒引当金	△1,809	△1,688	△1,769
<b>資産の部合計</b>	<b>¥8,361,370</b>	<b>¥9,120,226</b>	<b>¥8,841,382</b>

(次頁に続く)

中間連結貸借対照表(続き)

	2013	2014	百万円 (参考) 前年度末 (2014年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
保険契約準備金	¥5,899,631	<b>¥6,562,536</b>	¥6,263,315
支払備金	53,915	<b>62,388</b>	57,400
責任準備金	5,841,567	<b>6,495,867</b>	6,201,676
契約者配当準備金	4,147	<b>4,280</b>	4,237
代理店借	1,671	<b>2,067</b>	2,169
再保険借	563	<b>534</b>	650
預金	1,812,981	<b>1,824,588</b>	1,889,970
コールマネー及び売渡手形	6,000	<b>6,000</b>	6,000
借入金	10,000	<b>20,000</b>	20,000
外国為替	6	<b>88</b>	40
社債	20,000	<b>20,000</b>	20,000
その他負債	106,677	<b>110,683</b>	95,725
賞与引当金	2,815	<b>2,994</b>	3,204
退職給付引当金	25,605	—	—
退職給付に係る負債	—	<b>22,794</b>	30,272
役員退職慰労引当金	209	<b>293</b>	250
特別法上の準備金	36,433	<b>42,287</b>	41,657
価格変動準備金	36,433	<b>42,287</b>	41,657
繰延税金負債	163	<b>67</b>	539
再評価に係る繰延税金負債	536	<b>536</b>	536
<b>負債の部合計</b>	<b>7,923,294</b>	<b>8,615,474</b>	<b>8,374,332</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本			
資本金	19,900	<b>19,900</b>	19,900
資本剰余金	195,277	<b>195,277</b>	195,277
利益剰余金	145,170	<b>188,885</b>	164,790
自己株式	△0	<b>△0</b>	△0
<b>株主資本合計</b>	<b>360,347</b>	<b>404,062</b>	<b>379,967</b>
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	80,450	<b>105,066</b>	92,002
繰延ヘッジ損益	△2,533	<b>△2,323</b>	△2,388
土地再評価差額金	△1,513	<b>△1,513</b>	△1,513
為替換算調整勘定	—	<b>0</b>	0
退職給付に係る調整累計額	—	<b>△1,833</b>	△2,292
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>76,403</b>	<b>99,396</b>	<b>85,807</b>
少数株主持分	1,324	<b>1,292</b>	1,275
<b>純資産の部合計</b>	<b>438,075</b>	<b>504,752</b>	<b>467,050</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>¥8,361,370</b>	<b>¥9,120,226</b>	<b>¥8,841,382</b>

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

2013年、2014年9月30日に終了した半年間

	百万円	
	2013	2014
<b>(1) 中間連結損益計算書</b>		
経常収益	¥611,121	¥643,065
生命保険事業	548,004	578,091
保険料等収入	437,395	453,379
保険料	437,047	452,610
再保険収入	348	768
資産運用収益	107,436	120,633
利息及び配当金等収入	58,721	65,649
金銭の信託運用益	2,674	2,646
売買目的有価証券運用益	—	91
有価証券売却益	1	3,889
有価証券償還益	0	1
金融派生商品収益	172	33
為替差益	—	1,832
その他運用収益	3	7
特別勘定資産運用益	45,862	46,483
その他経常収益	3,171	4,078
損害保険事業	44,900	46,407
保険引受収益	44,297	45,774
正味収入保険料	44,279	45,752
積立保険料等運用益	17	22
その他保険引受収益	—	0
資産運用収益	587	617
利息及び配当金収入	591	626
有価証券売却益	13	12
積立保険料等運用益振替	△17	△22
その他経常収益	15	15
銀行事業	18,216	18,567
資金運用収益	13,105	13,121
貸出金利息	7,059	6,994
有価証券利息配当金	5,993	6,075
コールローン利息及び買入手形利息	4	3
預け金利息	48	47
その他の受入利息	0	—
役務取引等収益	2,314	2,501
その他業務収益	2,719	2,776
外国為替売買益	1,501	1,393
その他の業務収益	1,218	1,383
その他経常収益	77	168

(次頁に続く)

中間連結損益計算書(続き)

	百万円	
	2013	2014
経常費用	¥574,311	¥596,097
生命保険事業	518,707	539,035
保険金等支払金	155,054	173,004
保険金	37,609	40,082
年金	5,106	5,215
給付金	19,378	20,664
解約返戻金	90,410	104,652
その他返戻金	1,616	1,430
再保険料	933	958
責任準備金等繰入額	294,006	293,672
支払備金繰入額	55	3,882
責任準備金繰入額	293,946	289,788
契約者配当金積立利息繰入額	4	1
資産運用費用	3,918	4,428
支払利息	24	15
有価証券償還損	—	0
為替差損	91	—
貸倒引当金繰入額	6	22
賃貸用不動産等減価償却費	977	920
その他運用費用	2,818	3,470
事業費	55,677	56,652
その他経常費用	10,049	11,276
損害保険事業	41,700	42,642
保険引受費用	31,580	31,807
正味支払保険金	23,299	22,420
損害調査費	3,078	3,397
諸手数料及び集金費	508	481
支払備金繰入額	613	1,105
責任準備金繰入額	4,080	4,401
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	1	0
有価証券売却損	—	0
有価証券償還損	1	—
営業費及び一般管理費	10,117	10,832
その他経常費用	1	2

(次頁に続く)

## 中間連結損益計算書(続き)

	百万円	
	2013	2014
銀行事業	¥13,903	¥ 14,420
資金調達費用	4,245	4,816
預金利息	2,411	2,548
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	3
借入金利息	17	11
社債利息	49	49
金利スワップ支払利息	1,762	2,204
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	843	937
その他業務費用	349	83
営業経費	8,359	8,562
その他経常費用	105	20
経常利益	¥36,810	¥ 46,967
特別損失	4,128	662
固定資産等処分損	20	32
減損損失	0	0
特別法上の準備金繰入額	4,088	630
価格変動準備金繰入額	4,088	630
その他特別損失	19	—
契約者配当準備金繰入額	62	219
税金等調整前中間純利益	32,618	46,085
法人税及び住民税等	10,826	15,982
法人税等調整額	921	△1,093
法人税等合計	11,748	14,888
少数株主損益調整前中間純利益	20,870	31,197
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14	16
中間純利益	¥20,884	¥ 31,180

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

(注) 2014年度中間連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、2013年度中間連結会計期間については、この表示方法の変更を反映させた組替え後の数値を記載しております。

なお、表示方法の変更の内容については、「②会計方針に関する事項(17)表示方法の変更」(40ページ参照)に記載しております。

## (2) 中間連結包括利益計算書

	百万円	
	2013	2014
少数株主損益調整前中間純利益	¥ 20,870	¥31,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,878	13,064
繰延ヘッジ損益	514	64
為替換算調整勘定	—	0
退職給付に係る調整額	—	459
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△7,364	13,588
中間包括利益	¥ 13,505	¥44,785
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,520	44,769
少数株主に係る中間包括利益	△14	16

## 中間連結株主資本等変動計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

2013年、2014年9月30日に終了した半年間

百万円

	2013				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥19,900	¥195,277	¥ 135,160	¥ —	¥ 350,337
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△10,875	—	△10,875
中間純利益	—	—	20,884	—	20,884
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	10,009	△0	10,009
当中間期末残高	¥19,900	¥195,277	¥ 145,170	¥△0	¥ 360,347

百万円

	2013							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	純資産合計
当期首残高	¥ 88,329	¥△3,047	¥△1,513	¥—	¥—	¥ 83,767	¥1,339	¥ 435,444
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△10,875
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	20,884
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△7,878	514	—	—	—	△7,364	△14	△7,378
当中間期変動額合計	△7,878	514	—	—	—	△7,364	△14	2,630
当中間期末残高	¥ 80,450	¥△2,533	¥△1,513	¥—	¥—	¥ 76,403	¥1,324	¥ 438,075

(次頁に続く)

中間連結株主資本等変動計算書(続き)

百万円

	2014				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥19,900	¥195,277	¥164,790	¥△0	¥379,967
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	5,965	—	5,965
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,900	195,277	170,755	△0	385,932
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△13,049	—	△13,049
中間純利益	—	—	31,180	—	31,180
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	18,130	△0	18,130
当中間期末残高	¥19,900	¥195,277	¥188,885	¥△0	¥404,062

百万円

	2014							
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	純資産合計
当期首残高	¥92,002	¥△2,388	¥△1,513	¥0	¥△2,292	¥85,807	¥1,275	¥467,050
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	5,965
会計方針の変更を反映した 当期首残高	92,002	△2,388	△1,513	0	△2,292	85,807	1,275	473,015
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△13,049
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	31,180
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	13,064	64	—	0	459	13,588	17	13,606
当中間期変動額合計	13,064	64	—	0	459	13,588	17	31,736
当中間期末残高	¥105,066	¥△2,323	¥△1,513	¥0	¥△1,833	¥99,396	¥1,292	¥504,752

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
2013年、2014年9月30日に終了した半年間

	百万円	
	2013	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	¥ 32,618	¥ 46,085
貸貸用不動産等減価償却費	977	920
減価償却費	4,440	4,840
減損損失	0	0
のれん償却額	39	39
支払備金の増減額(△は減少)	669	4,987
責任準備金の増減額(△は減少)	298,027	294,190
契約者配当準備金積立利息繰入額	4	1
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	62	219
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67	△81
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,409	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,505
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△202	43
価格変動準備金の増減額(△は減少)	4,088	630
利息及び配当金等収入	△72,419	△79,396
有価証券関係損益(△は益)	△40,637	△52,219
支払利息	4,269	4,831
為替差損益(△は益)	△10,581	△12,451
有形固定資産関係損益(△は益)	30	25
持分法による投資損益(△は益)	808	354
貸出金の純増(△)減	△39,337	△34,691
預金の純増減(△)	△41,988	△63,930
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	10,000	—
コールローン等の純増(△)減	4,000	—
コールマネー等の純増減(△)	△4,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	408	1,253
外国為替(負債)の純増減(△)	△81	47
その他	△6,164	9,577
小計	146,375	126,783
利息及び配当金等の受取額	79,536	86,339
利息の支払額	△4,617	△4,558
契約者配当金の支払額	△192	△178
法人税等の支払額	△15,290	△13,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,811	195,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△2,278	△1,030
金銭の信託の減少による収入	2,600	2,600
有価証券の取得による支出	△455,601	△479,268
有価証券の売却・償還による収入	267,992	270,629
貸付けによる支出	△27,801	△25,916
貸付金の回収による収入	14,131	11,978
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	10,132	10,290
資産運用活動計	△190,824	△210,714
営業活動及び資産運用活動計	14,986	△15,465
有形固定資産の取得による支出	△1,509	△53,957
有形固定資産の売却による収入	2,021	—
無形固定資産の取得による支出	△3,421	△2,749
子会社株式の取得による支出	—	△1,000
関連会社株式の取得による支出	△2,500	—
その他	87	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,145	△268,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△10,876	△13,048
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
債権流動化による収支	△600	—
その他	△25	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,501	△13,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,837	△86,161
現金及び現金同等物の期首残高	201,404	240,279
現金及び現金同等物の中間期末残高	¥ 197,567	¥ 154,118

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

(注) 1. 上記中間連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しています。

2. 2014年度中間連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、2013年度中間連結会計期間については、この表示方法の変更を反映させた組替え後の数値を記載しております。

なお、表示方法の変更の内容については、「②会計方針に関する事項(17)表示方法の変更」(40ページ参照)に記載しております。

# 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(2014年度中間期)

## 1 中間連結財務諸表の作成方針

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、株式会社スマートリンクネットワーク、SmartLink Network Hong Kong Limitedの5社です。

連結の範囲から除外した子会社は、ソニー・ライフケア株式会社、シニア・エンタープライズ株式会社（2014年10月1日付でライフケアデザイン株式会社に商号変更）の2社です。同2社は、総資産、経常収益、中間純損益、利益剰余金及びその他の包括利益累計額からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社は、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd.の2社です。

#### 持分法を適用していない非連結子会社

持分法を適用していない非連結子会社は、ソニー・ライフケア株式会社、シニア・エンタープライズ株式会社（2014年10月1日付でライフケアデザイン株式会社に商号変更）の2社です。同2社は、中間純損益、利益剰余金及びその他の包括利益累計額からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

### (3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### (4) のれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

## 2 会計方針に関する事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### (3) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～47年      その他 2～20年

#### (4) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法により償却しております。

#### (5) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

#### (7) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (8) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当中間連結会計期間末における内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (9) 価格変動準備金の計上方法

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (10) 退職給付に係る会計処理の方法

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

#### (11) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

中間連結決算日の為替相場により円換算しております。

#### (12) 重要なヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

#### (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (14) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

#### (15) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年(1996年)大蔵省告示第48号)

ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

#### (16) 会計方針の変更

##### 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年(2012年)5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年(2012年)5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準又は期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、主に平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が8,341百万円、繰延税金資産が2,651百万円それぞれ減少し、退職給付に係る資産が274百万円、利益剰余金が5,965百万円それぞれ増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ115百万円減少しております。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は13円53銭増加し、1株当たり中間純利益金額は0円18銭減少しております。潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式がないため影響ありません。

## (17) 表示方法の変更

従来、銀行事業ではその他有価証券の金利リスクヘッジに係る損益のうちヘッジ手段である金利スワップ等の利息相当額は、中間連結損益計算書のその他業務収益及びその他業務費用、並びに中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおける税金等調整前中間純利益に含めておりましたが、当中間連結会計期間より中間連結損益計算書の資金運用収益及び資金調達費用、並びに中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおける利息及び配当金等収入及び支払利息に含めて計上することに変更しております。

この変更は、ヘッジ対象である債券の運用残高の増大に伴い、当該ヘッジ取引の重要性が高まったこと等から、ヘッジ手段とヘッジ対象の損益の区分を一致させることにより、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため行うものであります。

この結果、前中間連結会計期間において、中間連結損益計算書の銀行事業のその他業務費用に計上していた782百万円は、その他業務収益334百万円、資金調達費用1,116百万円として組替えております。

これに伴い、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、支払利息1,116百万円、利息の支払額△1,333百万円、その他217百万円の組替えを実施しております。

# 注記事項

(2014年度中間期)

## 1 中間連結貸借対照表関係

1. 担保に供している資産及び担保付債務の額は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 37,478百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 10,290百万円

コールマネー及び売渡手形 6,000百万円

借入金 20,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券29,980百万円を差し入れております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は8,980百万円であります。

3. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式11,148百万円を含んでおります。なお、このうち共同支配企業に対する投資額は9,088百万円であります。

4. 貸出金のうち、破綻先債権額は184百万円（貸倒引当金控除前）、延滞債権額は1,394百万円（貸倒引当金控除前）であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年（1965年）政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌月から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,731百万円（貸倒引当金控除前）であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

7. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,311百万円（貸倒引当金控除前）であります。

8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表価額は2,000百万円であります。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は、27,444百万円であります。

10. 保険業法第118条に規定する生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、702,061百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

11. 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

期首残高	4,237百万円
契約者配当金支払額	178百万円
利息による増加等	1百万円
契約者配当準備金繰入額	219百万円
当中間連結会計期間末残高	4,280百万円

12. 生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日 2002年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

13. 生命保険子会社及び銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、23,486百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが20,612百万円あります。

14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における生命保険子会社の今後の負担見積額は、9,869百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

## 15. 金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

2014年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

9月30日現在	2014		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	¥ 115,818	¥ 115,818	¥ —
②コールローン及び買入手形	42,915	42,915	—
③金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	514	514	—
その他の金銭の信託	329,802	329,802	—
④有価証券			
売買目的有価証券	687,872	687,872	—
満期保有目的の債券	4,711,778	5,240,916	529,137
その他有価証券	1,669,380	1,669,380	—
⑤貸出金	1,250,640		
貸倒引当金（*1）	△1,193		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,249,447	1,359,465	110,017
資産計	¥8,807,530	¥9,446,685	¥639,155
①預金	¥1,824,588	¥1,825,749	¥ 1,161
②社債	20,000	20,107	107
負債計	¥1,844,588	¥1,845,856	¥ 1,268
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ 102	¥ 102	¥ —
ヘッジ会計が適用されているもの	(19,537)	(19,537)	—
デリバティブ取引計	¥ (19,434)	¥ (19,434)	¥ —

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### ①現金及び預貯金、②コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### ③金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（債券）については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「17. 金銭の信託に関する事項」に記載しております。

##### ④有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「16. 有価証券に関する事項」に記載しております。

## ⑤貸出金

### (i) 銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

### (ii) 生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

### (iii) 生命保険事業の一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

### ①預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

### ②社債

社債は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「18. デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「15. 金融商品の時価等に関する事項」の「資産④有価証券」には含まれておりません。

	百万円
	2014
9月30日現在	
	中間連結貸借 対照表計上額
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式(*1)	¥11,148
② 組合出資金(*2)	24,116
合計	¥35,264

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 当中間連結会計期間において、組合出資金について、139百万円の減損処理を行っております。なお、中間連結会計期間末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

## 16. 有価証券に関する事項は次のとおりであります。

### (1) 満期保有目的の債券

	百万円		
	2014		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
9月30日現在			
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	¥4,641,843	¥5,154,575	¥512,731
国債・地方債	4,614,052	5,123,448	509,395
社債	27,791	31,126	3,335
その他	69,934	86,340	16,406
小計	4,711,778	5,240,916	529,137
合計	¥4,711,778	¥5,240,916	¥529,137

(注) 時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないものはありません。

## (2) その他有価証券

9月30日現在	2014		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	¥1,108,006	¥1,015,237	¥ 92,768
国債・地方債	970,036	879,503	90,532
社債	137,969	135,733	2,235
株式	25,488	13,120	12,367
その他	381,583	369,689	11,894
小計	1,515,078	1,398,047	117,030
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	8,176	8,180	△3
国債・地方債	4,782	4,783	△1
社債	3,394	3,396	△2
株式	193	193	△0
その他	145,933	146,293	△359
小計	154,302	154,666	△364
合計	¥1,669,380	¥1,552,714	¥116,666

(注) その他の証券(中間連結貸借対照表計上額24,116百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## (3) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

## 17. 金銭の信託に関する事項は次のとおりであります。

### (1) 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

### (2) その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

9月30日現在	2014				
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	¥329,802	¥289,131	¥40,671	¥40,671	¥—

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### (3) 減損処理を行った金銭の信託

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

## 18. デリバティブ取引に関する事項は次のとおりであります。

### (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### ①金利関連取引

9月30日現在		2014			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	¥1,000	¥1,000	¥27	¥27
合計		—	—	¥27	¥27

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：中間連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

#### ②通貨関連取引

9月30日現在		2014				
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
店頭	為替予約	売建	¥ 71,957	¥—	¥ △83	¥ △83
		買建	102,198	—	106	106
	外国為替証拠金	売建	38,903	—	△1,823	△1,823
		買建	28,815	—	1,984	1,984
	通貨オプション	売建	322	—	△4	△2
	通貨先渡	買建	10,150	—	△104	△104
合計		—	—	¥ 74	¥ 76	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### ①金利関連取引

			百万円		
9月30日現在			2014		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	¥ 34,058	¥ 32,996	¥ △1,313
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)	350,766	288,083	△17,801
合計			—	—	¥△19,115

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

### ②通貨関連取引

			百万円		
9月30日現在			2014		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	¥10,968	¥2,359	¥△421
合計			—	—	¥△421

(注) 1. 主としてヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

## 19. 資産除去債務に関する事項は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

		百万円
9月30日に終了した半年間		2014
期首残高		¥709
時の経過による調整額		7
当中間連結会計期間末残高		¥717

## 20. 賃貸等不動産に関する事項は次のとおりであります。

生命保険子会社が保有する賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、期中増減額及び中間期末時価は、次のとおりであります。

		百万円
9月30日に終了した半年間		2014
中間連結貸借対照表計上額		
期首残高		¥ 57,253
期中増減額		52,012
中間期末残高		109,266
中間期末時価		¥144,221

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当中間連結会計期間の主な増加額は、不動産取得(52,910百万円)であります。

3. 中間期末時価の算定にあたっては、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。

## 21. 1株当たり純資産額は、1,157円38銭であります。

## 2 中間連結損益計算書関係

1株当たり中間純利益金額は、71円68銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

算定上の基礎である中間純利益金額は31,180百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。なお、普通株式の期中平均株式数は434,999千株であります。

## 3 中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

	2014			
	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
9月30日に終了した半年間				
発行済株式				
普通株式	435,000	—	—	435,000
合計	435,000	—	—	435,000
自己株式				
普通株式	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	13,049百万円	30円	2014年3月31日	2014年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## 4 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	百万円
9月30日現在	2014
現金及び預貯金	¥115,818
生命保険子会社のコールローン	36,915
損害保険子会社の取得日から3カ月以内に償還期限の到来する有価証券	1,385
現金及び現金同等物	¥154,118

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

# 自己資本の充実の状況等について

## 定量的な開示事項

当社の連結自己資本比率（国内基準）は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年（2006年）金融庁告示第20号（以下「持株自己資本比率告示」）に定められた算式に基づき算出しています。また、2013年中間期は平成24年（2012年）金融庁告示第56号を適用しており、2014年中間期は平成25年（2013年）金融庁告示第6号および平成26年（2014年）金融庁告示第7号を適用しています。

### 1 連結の範囲

1. 当社の連結自己資本比率算出の対象となる会社の集団に属する連結子会社を、2013年中間期はソニー銀行、スマートリンクネットワークおよびリブラの3社、2014年中間期はソニー銀行、スマートリンクネットワーク、SmartLink Network Hong Kong、ソニー・ライフケアおよびシニア・エンタープライズ（2014年10月1日よりライフケアデザイン株式会社に商号変更）の5社としています。2013年中間期および2014年中間期において、持株自己資本比率告示第15条第2項に基づき、保険子会社であるソニー生命、ソニー損保の2社および持分法適用会社であるソニーライフ・エイゴン生命、SA Reinsuranceの2社を連結の範囲に含めず算出しています。
2. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

### 2 自己資本の構成に関する事項

9月30日現在	項目	2013
自己資本	資本金	¥ 19,900
	資本剰余金	195,277
	利益剰余金	15,135
	自己株式(△)	0
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	為替換算調整勘定	△0
	連結子法人等の少数株主持分のれん相当額等(△)	1,324
		218
基本的項目 計 [A]		231,417
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		—
	一般貸倒引当金	784
	負債性資本調達手段等	—
	告示第18条第1項第3号に掲げるもの	—
	告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	—
補完的項目 計 [B]		784
準補完的項目 計 [C]		—
自己資本総額[A + B + C] [D]		232,202
	連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	155,881
控除項目 計 [E]		155,881
自己資本額[D] - [E] [F]		76,320
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	698,204
	オフ・バランス取引等項目	4,398
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	61,356

(次頁に続く)

		百万円
9月30日現在	項目	2013
	リスク・アセット等合計 [G]	763,960
	連結総所要自己資本額 [G] × 4%	30,558
	自己資本比率(国内基準) [F] / [G]	9.99%
	参考: Tier 1比率(国内基準) [A] / [G]	30.29%

(注) のれん相当額等は、持株自己資本比率告示第17条第1項第1号から第4号に掲げるものです。

		百万円	
		2014	
		経過措置による 不算入額	
9月30日現在			
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		¥235,865	
うち、資本金及び資本剰余金の額		215,177	
うち、利益剰余金の額		20,688	
うち、自己株式の額(△)		0	
うち、社外流出予定額(△)		—	
うち、上記以外に該当するものの額		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		0	
うち、為替換算調整勘定		0	
うち、退職給付に係るものの額		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		664	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		664	
うち、適格引当金コア資本算入額		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,292	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)		237,822	
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		188	2,798
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		188	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		—	2,798
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	62
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
退職給付に係る資産の額		—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る10%基準超過額		132,539	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		132,539	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目に係る15%基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		132,728	

(次頁に続く)

		百万円
		2014
		経過措置による 不算入額
9月30日現在		
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	105,094
<b>リスク・アセット等(3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額		800,203
資産(オン・バランス)項目		793,902
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△28,786
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)		2,798
うち、繰延税金資産		62
うち、退職給付に係る資産		—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△31,649
うち、上記以外に該当するものの額		1
オフ・バランス取引等項目		5,764
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		536
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		69,076
信用リスク・アセット調整額		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	869,279
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))		12.09%

### 3 自己資本の充実度に関する事項

#### 1 信用リスクに対する所要自己資本の額

		2013		2014	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
9月30日現在					
資産(オン・バランス)項目		¥698,204	¥27,928	¥793,902	¥31,756
(i) ソブリン向け		20,753	830	16,846	673
(ii) 金融機関向け		47,593	1,903	119,453	4,778
(iii) 法人等向け		178,889	7,155	169,544	6,781
(iv) 中小企業等・個人向け		232,001	9,280	237,980	9,519
(v) 抵当権付住宅ローン		204,889	8,195	228,712	9,148
(vi) 不動産取得等事業向け		—	—	500	20
(vii) 三月以上延滞等		425	17	264	10
(viii) その他		13,653	546	20,598	823
(ix) 証券化エクスポージャー		—	—	—	—
オフ・バランス項目		4,398	175	5,764	230
CVAリスク相当額を8%で除した得た額		—	—	536	21
合計		¥702,603	¥28,104	¥800,203	¥32,008

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

## 2 連結所要自己資本額

	百万円	
	2013	2014
9月30日現在		
信用リスク(標準的手法)	¥28,104	¥32,008
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	2,454	2,763
連結総所要自己資本額	¥30,558	¥34,771

## 4 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

### 1 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

#### ●業種別または取引相手別エクスポージャーの期末残高

9月30日現在	百万円							
	2013			2014				
	信用リスク エクスポージャー 期末残高	信用リスク エクスポージャー 期末残高	三月以上 延滞 エクスポージャー	信用リスク エクスポージャー 期末残高	信用リスク エクスポージャー 期末残高	三月以上 延滞 エクスポージャー		
		うち貸出金	うち有価証券		うち貸出金	うち有価証券		
ソブリン向け	¥ 514,557	¥ 4,537	¥404,392	¥ —	¥ 416,266	¥ 3,033	¥327,979	¥ —
金融機関向け	217,804	3,900	147,378	—	283,759	5,000	236,697	—
法人等向け	335,672	95,368	231,140	—	348,846	94,760	243,093	—
中小企業等・個人向け	321,695	320,314	—	406	335,711	335,262	—	261
抵当権付住宅ローン	585,422	585,443	—	25	653,507	653,554	—	42
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	500	500	—	—
その他	13,742	—	—	—	13,526	—	—	—
合計	¥1,988,894	¥1,009,563	¥782,911	¥431	¥2,052,118	¥1,092,110	¥807,770	¥304

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであり、2013年中間期の431百万円および2014年中間期の304百万円はすべて国内業務にかかるものです。

2. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額の合計で、個別貸倒引当金控除後の金額です。

#### ●ソニー銀行(単体)の貸出金の科目別・業務部門別期末残高

9月30日現在	百万円					
	2013			2014		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
証書貸付	999,117	4,120	1,003,238	1,080,239	5,557	1,085,797
当座貸越	6,324	0	6,324	6,313	—	6,313
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	¥1,005,442	¥4,121	¥1,009,563	¥1,086,552	¥5,557	¥1,092,110

#### ●ソニー銀行(単体)の貸出金の残存期間別期末残高

9月30日現在	百万円					
	2013			2014		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	¥ 48	¥ 17,083	¥ 17,131	¥ 101	¥ 25,675	¥ 25,776
1年超3年以下	1,044	46,311	47,355	1,580	38,946	40,526
3年超5年以下	4,096	25,424	29,520	4,075	26,285	30,360
5年超7年以下	6,815	11,737	18,553	7,908	12,041	19,950
7年超10年以下	20,552	20,685	41,238	21,773	19,194	40,967
10年超	558,498	297,265	855,763	542,971	391,557	934,529
合計	¥591,055	¥418,507	¥1,009,563	¥578,410	¥513,700	¥1,092,110

● 有価証券の種類別・業務部門別期末残高

9月30日現在	2013			2014		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	¥105,701	¥ —	¥105,701	¥ 66,656	¥ —	¥ 66,656
地方債	56,537	—	56,537	56,628	—	56,628
社債	176,095	—	176,095	137,299	—	137,299
株式	—	—	—	—	—	—
その他の証券	7,547	437,029	444,576	3,954	498,207	502,161
うち外国債券	—	437,029	437,029	—	498,207	498,207
うちその他	7,547	—	7,547	3,954	—	3,954
合計	¥345,882	¥437,029	¥782,911	¥264,537	¥498,207	¥762,745

● 有価証券の残存期間別期末残高

9月30日現在	2013							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	¥ 22,060	¥ 7,537	¥ 32,228	¥ 3,181	¥ 21,324	¥19,368	¥ —	¥105,701
地方債	502	1,048	1,688	13,925	39,372	—	—	56,537
社債	42,096	66,163	7,550	15,827	44,072	384	—	176,095
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	92,409	176,533	136,525	15,005	16,556	—	7,547	444,576
うち外国債券	92,409	176,533	136,525	15,005	16,556	—	—	437,029
うちその他	—	—	—	—	—	—	7,547	7,547
合計	¥157,068	¥251,283	¥177,993	¥47,939	¥121,326	¥19,753	¥7,547	¥782,911

9月30日現在	2014							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	¥ 9,507	¥ 8,107	¥ 26,034	¥ 3,184	¥ —	¥19,822	¥ —	¥ 66,656
地方債	—	2,697	529	27,024	26,376	—	—	56,628
社債	57,281	10,958	8,244	28,962	31,513	339	—	137,299
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	161,887	179,661	116,691	16,395	23,570	—	3,954	502,161
うち外国債券	161,887	179,661	116,691	16,395	23,570	—	—	498,207
うちその他	—	—	—	—	—	—	3,954	3,954
合計	¥228,677	¥201,425	¥151,499	¥75,567	¥81,460	¥20,161	¥3,954	¥762,745

2 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

9月30日に終了した半年間	2013			2014		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	¥ 834	¥△50	¥ 784	¥ 790	¥△125	¥ 664
個別貸倒引当金	807	△24	783	737	23	760
法人	—	—	—	—	—	—
個人	807	△24	783	737	23	760
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	¥1,641	¥△74	¥1,567	¥1,527	¥△102	¥1,424

### 3 業種別の貸出金償却の額

9月30日に終了した半年間	百万円	
	2013	2014
貸出金償却	¥ 1	¥ 0
法人	—	—
個人	¥ 1	¥ 0

### 4 リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

9月30日現在	百万円			
	エクスポージャーの額			
	2013		2014	
持株自己資本比率告示で定めるリスク・ウェイト区分	格付けあり	格付けなし	格付けあり	格付けなし
0%	¥ 360,518	¥ 26	¥ 293,778	¥ 21
10%	116,215	—	93,827	—
20%	323,462	110	377,399	98
35%	—	585,397	—	653,465
50%	186,518	35,843	184,586	54,470
75%	—	285,478	—	281,059
100%	61,156	32,855	59,520	27,690
150%	1,292	19	—	—
250%	—	—	—	26,200
1250%	—	—	—	—
合計	¥1,049,163	¥939,730	¥1,009,112	¥1,043,005

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

## 5 信用リスク削減手法に関する事項

### • 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

9月30日現在	百万円	
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
信用リスク削減手法	2013	2014
適格金融資産担保合計	¥ 6,000	¥ 6,000
現金及び自行預金	6,000	6,000
金	—	—
債券	—	—
その他	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	37,962	56,694
保証	37,962	56,694
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	¥43,962	¥62,694

## 6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### 1 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

### 2 与信相当額

	百万円	
9月30日現在	2013	2014
グロス再構築コストの額	¥ 6,179	¥1,025
グロスのアドオンの額	4,358	4,017
グロスの与信相当額	10,537	5,042
(i) 外国為替関連取引	5,581	862
(ii) 金利関連取引	4,956	4,180
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	8,413	3,288
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,124	1,754
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	¥ 2,124	¥1,754

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

### 3 クレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 7 証券化エクスポージャーに関する事項

### 1 オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

### 2 投資家である証券化エクスポージャー

該当ありません。

## 8 マーケット・リスクに関する事項

当社は、持株自己資本比率告示第16条に基づき、連結自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

## 9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

持株自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるソニー銀行、スマートリンクネットワークおよびSmartLink Network Hong Kongの連結グループにおいては、出資等又は株式等エクスポージャーを保有しておりません。

## 10 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社およびソニー銀行は信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

## 11 銀行勘定における金利リスクに関する事項

9月30日現在	百万円	
	金利リスク量	
	2013	2014
金利ショックに対する経済価値の減少額	¥356	¥744
日本円	61	513
アメリカ・ドル	82	108
その他	212	122
アウトライヤー比率	0.4%	0.8%

(注) 1. 以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

計測方法：GPS計算方式

金利ショック幅：過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99% タイルまたは1% タイル値

2. 当社、スマートリンクネットワークおよびSmartLink Network Hong Kongの金利リスクは僅少であるため、諸計数はソニー銀行単体ベースで管理しております。

